

懇談会の特徴

- 参加メンバーの多くが20～40代(平均約40歳)、女性が半数以上(17名中10名が女性)
- メンバーの提案で運営も進化。ITやデザインを活用し、議論を「見える化」
- 昨年10月から6月まで11回議論

目指すべき社会像

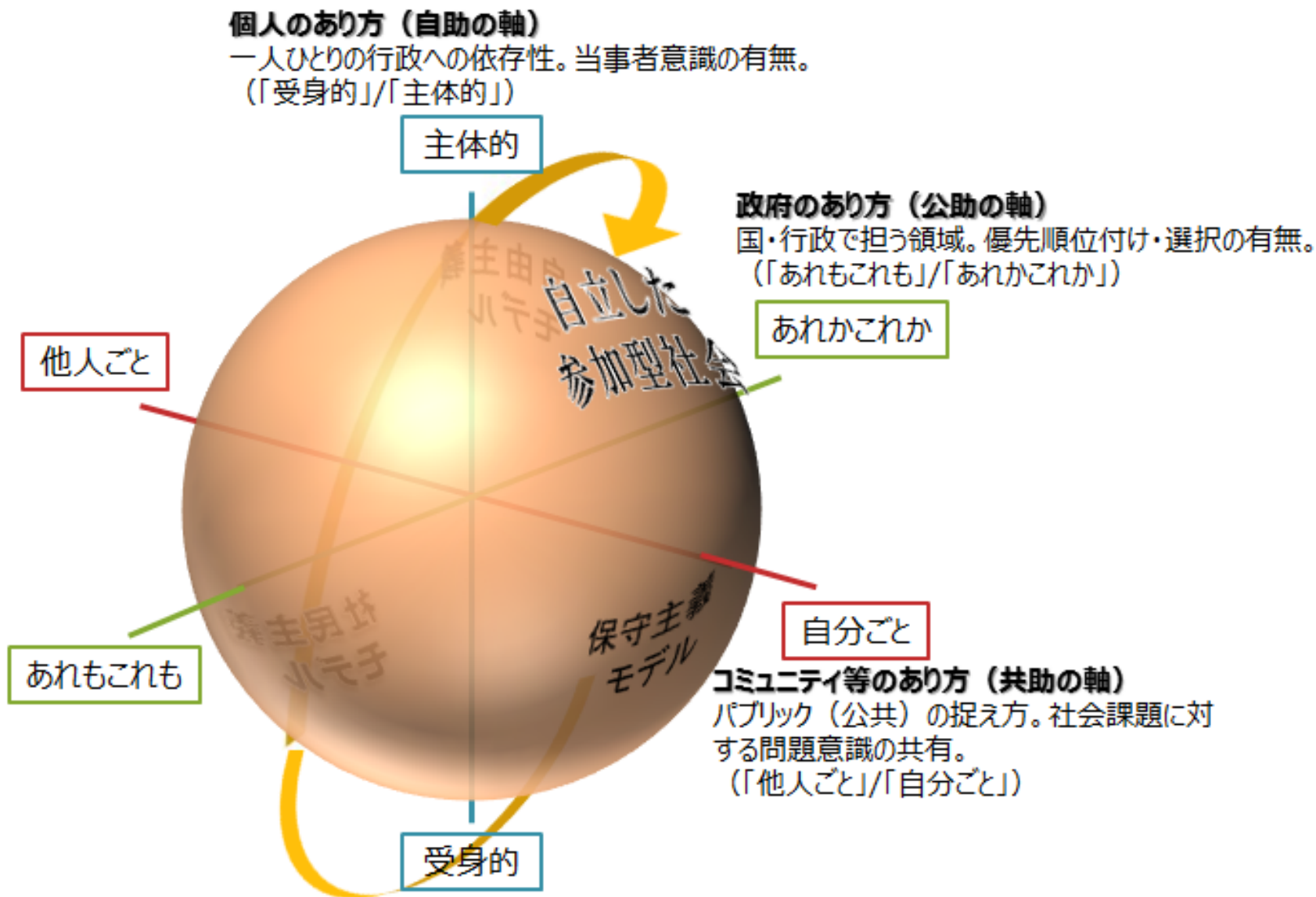
(懇談会としての現状認識) 超少子高齢化社会の進展、危機的財政状況、地域社会の衰退など

- ・持続的な社会であるためにどうすべきか、また、その中で国・行政はどうあるべきかについて議論
国・行政がやるべきこと／行政はどう変わるべきか／社会課題をどのように解決すべきか／「自分」は何ができるか

「自立した参加型の社会」

- ①行政は「あれもこれも」担うのではなく「あれかこれか」を選択。やるべきことに資源を集中。
- ②一人ひとりが行政への依存から脱却して自ら考え行動(「受け身」から「主体的」な個人へ)。
- ③パブリック(公共)は「他人ごと」ではなく「自分ごと」。社会課題解決への参加等により支え合い。

「自立した参加型の社会」への移行 (3Dマッピング)



国・行政のあり方に関する懇談会の取りまとめ(ポイント) 〈3/6〉

日本が生まれ変わるための希望の17条

懇談会が注目する3つの視点(3つの軸)

I 新しい時代の行政の役割を描き直そう(「あれもこれも」から「あれかこれか」へ。「国依存」、「国中心」のパブリックから「国民一人ひとりも共に支える」パブリックに変わる中での、新しい国・行政のカたちへ。)

1. 国にしか担えないパブリックの領域は何か。リソースが限られる中で、あれかこれかの優先順位は誰がどう決めるか。
2. 古くなった役割は捨てて、担うべき新たな役割を考えていこう。
3. 行政がリーダーシップを発揮し、内部・外部を問わず「組むこと」で課題解決力を高めよう。
4. 行政の一部に「永遠のβ版」的発想を導入し、トライアル・アンド・エラーを認めていこう。
5. 開かれたパブリックを実現するために、ITを活用し、行政とつなげよう。
6. ITも活用して、オープンかつ科学的に政策をデザインしよう。
7. 震ヶ関にチェンジメーカーを増やそう。
8. 国やコミュニティの方針に加わらない・加われない人々もいる。行政の責任でどこまで強制すべきか、考えていく必要がある。

II 全員がプレイヤーの時代――依存から脱却し、当事者意識を持とう(「受け身」から「主体的」な個人へ。)

9. 自分の身を守るために、自分自身が自由であるために、一人ひとりがリスクを自覚しよう。
10. 行政の規制や配慮が、むしろ個人が自ら考え行動する機会を奪っていないか。
11. 色々な人とつながり、「重なる」ことで、自分のスキルや可能性が拡がることもある。一人ひとりがそんな「ドーナツ型」の発想を持とう。

III パブリック(公共)に参加し、国とともに支えよう(公共を「他人ごと」から「自分ごと」へ。)

12. 問題意識を共有し、社会課題の解決に参加しよう。
13. 家族の枠を超えた支え合い。それをどう支え、加速させていくかを考えよう。
14. 地域社会の要請と自分たちがやりたいと思っていることを、上手に重ねていこう。
15. システムやデザインをうまく工夫して社会課題の解決を推し進めよう。

これからの社会のあり方について

16. おじいさん、おばあさんと100年後の未来と一緒に話そう(一部の最適から、全体の持続的な最適へ)。
17. 「自立した参加型の社会」を目指すなかに、日本の未来がある。

17の指針を今後を活かしていくために今回ご議論いただきたい点

1. **国民一人ひとりが、社会の持続性について危機意識を共有し、主体的に行動するようになるためには、どうしたらよいか。**
2. **超少子高齢化社会の進展、危機的財政状況、地域社会の衰退といった現状において、国・行政は何ができるか。また、どう変わるべきか。**

国・行政のあり方に関する懇談会メンバー 〈5/6〉



石戸 奈々子
NPO法人CANVAS
理事長



田中 弥生
独立行政法人大学評
価・学位授与機構研
究教授



米良 はるか
READYFOR?代表



牛窪 恵
インフィニティ
代表取締役



槌屋 詩野
株式会社Hub Tokyo
代表取締役



森田 朗
国立社会保障・人口
問題研究所長



大木 聖子
慶應義塾大学環境
情報学部准教授



土居 丈朗
慶應義塾大学経済学
部教授



安田 洋祐
大阪大学大学院経済
学研究科准教授



大屋 雄裕
名古屋大学大学院
法学研究科教授



林 千晶
株式会社ロフトワーク
代表取締役



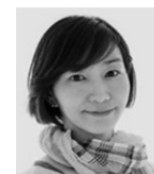
山崎 亮
studio-L代表



小林 りん
学校法人インターナ
ショナルスクール・オ
ブ・アジア軽井沢
代表理事



古市 憲寿
東京大学大学院総合
文化研究科博士課程



横田 響子
株式会社コラボラボ
代表取締役



諏訪 貴子
株式会社ダイヤ精機
代表取締役



堀場 厚
株式会社堀場製作所
代表取締役会長兼社
長

国・行政のあり方に関する懇談会の全体構成 〈6／6〉

平成25年

- 10月29日 第1回 **この国の現状と今後の課題**
～経済社会の「持続性」、パブリックの再定義と支え方、行政における「民主主義と革新(イノベーション)」の役割
- 11月25日 第2回 **これから留意すべき視点と国家に求められるもの(1)**
－国民の意識の変化と民主主義の深化
～価値観・幸福感の変化と社会、コミュニティ、政府のあり方－シェアハウスやコミュニティをめぐって
- 12月10日 第3回 **これから留意すべき視点と国家に求められるもの(2)**
－課題先進国としての日本の責務と存在意義
～ダウンサイジングプロセスにおける行政のあり方－教育・農業をケーススタディとして

平成26年

- 1月30日 第4回 **これから留意すべき視点と国家に求められるもの(3)**
－リスクとどう向き合うか
～一人ひとりがリスクを自覚する時代、完璧な守りの限界から「レジリエンス」へ
- 2月27日 第5回 **ITを活用した行政の革新**
～社会的課題を解決するためのITの活用方策、オープンガバメントと国民の政策決定過程への参画可能性、行政と「永遠のβ版」文化
- 3月11日 第6回 **現場における行政のあり方**
～「組む」ことで付加価値を上げる可能性－雇用関係部局間の連携、教育と福祉をつなぐSSWをケーススタディとして、ドーナツ型の発想への転換(分野を超えて重なることで、自分のスキルや可能性が拡がる)
- 3月25日 第7回 **社会課題をどのように解決すべきか**
～社会起業家など民による社会課題の解決、行政と企業・NPO・社会起業家の「共創」による付加価値の向上(ソーシャル・イノベーションの可能性)、行政の特性(無謬性、前例踏襲など)の乗り越え方(「保障領域」と「実験領域」)
- 4月11日 第8回 **国や行政がやるべきことは何か**
～財政、社会保障の現状と将来(今の財政状況は「財政的幼児虐待」)、民主主義の原理的限界(世代間正義をどう実現するか)、福祉国家から参加型国家へ－持続可能な社会保障制度を目指して
- 5月16日 第9回 **政府の機能強化と守備範囲**
～科学的な根拠に基づく政策立案、官と民の責任分担の見直し－多様性とトライアル・アンド・エラーを許容するイギリス行政を例に
- 5月29日 第10回 **議論のとりまとめ(1)**
～脱家族化による隙間の埋め方、これからの社会のあり方としての「参加型社会」
- 6月12日 最終回 **議論のとりまとめ(2)**
～「自立した参加型の社会」、脱家族化による隙間を埋める「新たなコミュニティ」

取りまとめコンテンツ



大臣メッセージ



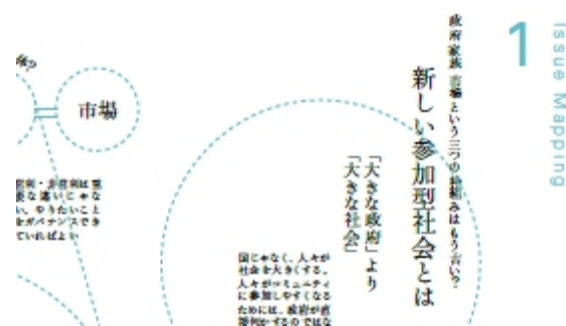
新しい取組



メンバーメッセージ



インフォグラフィクス



グラフィックレコーディング



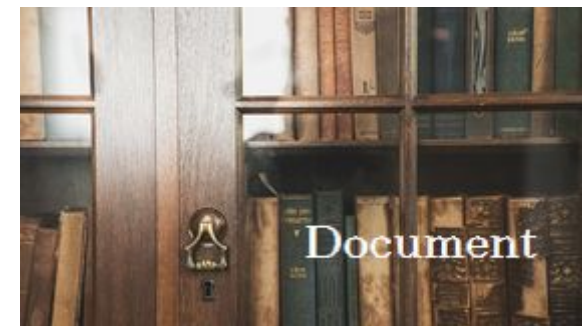
3Dマップ(議論の俯瞰図)



全体の議論の構造



17のスライド



懇談会資料等



いよいよこの「国・行政のあり方に関する懇談会」も一つの区切りを迎えました。

私が第2次安倍内閣において行政改革担当大臣に就任して以来、一つのもやもやした思いがありました。それは「行政改革とは何のために行うのか?」ということです。最近の行政改革を振り返ると、とにかく無駄の撲滅、公務員や独立行政法人の削減、いわゆる「天下り」の規制強化など、数減らしであったり、公務員を叩くといったことが目立っていたと思います。もちろん、これらにしっかりと取り組み、行政への国民の信頼を高めることは極めて重要です。一方で、政治家だけで国家を運営することができないのは前政権を見ても明らかであり、いかに国民の共有財産である官僚機構、行政組織に存分に力を発揮してもらうべきかということも国益の観点から追求しなければなりません。

我が国をとりまく現状を見れば、超少子高齢化社会の進展、危機的な財政状況、地域社会の衰退、新興国との激しい競争などまさに「国難」と言うべき状況にあります。官民が協力し、これらの困難な課題を克服していかなければならないのは明らかです。そうした中で、国、とりわけ行政は何ができるのか、何ができないのか、何をすべきでないのか、あるいは国民に何を願うのか、前例や既得権益にとらわれることなく、国益のため、そして将来の国家国民のためにも、議論し、決断すべき時期が来ていると思います。そうした認識を持って、私は初回の会議においてJ. F. ケネディ米国大統領が1961年の就任演説で述べた「国があなたのために何ができるかを問うのではなく、あなたが国のために何ができるかを問うてほしい」という言葉を引用して、メンバーの皆さんに議論をお願いしました。

この会議は政府の会議としては型破りなものです。まず、行政改革推進本部事務局のメンバーが全国に散り、100人以上の方々にお会いして、17人の輝く宝石のようなメンバーを探し当ててきました。年齢は20代から40代を中心に、平

均年齢は 40 歳余り、女性比率は半分を超えています（10 人が女性）。また、経済団体等の代表者といった大御所ではなく、ベンチャー起業家、NPO 代表、若手学者などしがらみのない方々にお集まりいただきました。また、会議の運営自体もインターネット中継やソーシャルメディアの活用はもちろんのこと、東海大学や早稲田大学、株式会社 MetaMoJi などのボランティアの協力も得て、タブレット端末を用いたリアルタイムな議論の共有や、グラフィックレコーディングの活用など新しいチャレンジを次々と行いました。今日の行政改革の重要なキーワードである「オープンガバメント」の一つの理想形を強かに実践できたと思います。

今回の会議の取りまとめは、例えば、中央省庁の再編とか、国家公務員のリストラとか、法律の見直しなどに直結するわけではありません。もちろん直ちに目に見える成果というのも大事ですが、それは近視眼的なものにしばしば陥りがちです。私は、大きく困難な改革の前には、一度立ち止まり、現状を曇りのない目で分析して、改革を貫く背骨のような視点、理念、哲学というものを見出すべきだと思っています。振り返ると、行政改革に確固とした哲学を持って臨んだのは橋本龍太郎内閣総理大臣（在任：1996 年～1998 年）が最後の例だったと思います。橋本総理は「変革と創造」の 6 つの改革を掲げ、その中核に中央省庁再編を柱とする行政改革を位置付けました。橋本総理は行政改革会議という総理が議長の会議に毎回出席して精力的に議論をリードし、行政改革を行うことで、国民が明治憲法下で統治の客体とされ、戦後の現憲法下でも行政に依存しがちであった「この国のあり方」自体も改革し、「この国のかたち」の再構築を行うことを目標としていました。中央省庁再編は 2001 年に実現しましたが、橋本総理が目指していた行政と国民のあり方の改革、「この国のかたち」の再構築はまだ道半ばだと思っています。私は、この橋本総理の思いを継承し、より現代的な課題への対応も見据えながら、新たな行政と国民との「かたち」を作り出していきたいと思っています。長く言われているように、「公」^{おおやけ}は官の独占物ではありません。東日本大震災において、行政機能が危機的状況にあったとき、真っ先に被災地へ飛び込んで生活再建に当たった数多くの NPO の方々に見られるように、限られたヒト・モノ・カネの行政組織だけで現在の様々な課題に対処していくことはできず、多くの志ある国民の方々の力を借りなければなりません。そうした現状認識を国民

と行政とが共有することで、お互いに何をすべきか、あるいは、もう何をやめるべきかといったことがきちんと議論できるようになると思っています。


右肩上がりの時代は終わりました。政治や行政が富の再分配をして済んでいた古き良き時代は終わり、国民が痛みを感じる負の再分配ということも国民にお願いしていかないといけないのが現実です。でも、私は昨日よりも今日、今日よりも明日に希望が持てる日本にしたいと思っています。私はクールジャパン戦略担当大臣も担当していますが、世界が日本を「クール（かっこいい、素敵）」と呼ぶのは何もマンガやゲームばかりではありません。実は様々なモノ、サービスの背後にある日本人の精神や文化といったところを見通し、そこに「クール」だと共感を得ているということを実感しています。先に述べたとおり、日本は様々な困難な課題に直面しています。しかし、これらの課題を克服していくことで、世界はますます日本に魅了されることと思います。今、私は日本、日本人にはこれができると確信しています。なぜなら、そのためのたくさんのヒントがこの会議で提示されたと思うからです。

「国・行政のあり方懇談会」はここで一旦終わりますが、これからはこの会議が生み出したたくさんの「種」をまいていかなければなりません。そして、その中から一つでも多くの種が芽吹き、成果という花が咲くことを期待しています。メンバーの皆さんにはその「種まく人」として引き続きの協力をお願いし、私もその一員に連なるとともに、多くの、そして、大きな花を咲かすことができるよう力を尽くしていきます。

2014年6月12日

行政改革担当大臣

稲田朋美



国行政のあり方に関する懇談会

この懇談会の特徴

Female youthfulness

参加メンバーは
20～40代が中心
(平均年齢:約40歳)

女性が半数以上
(10人/17人)

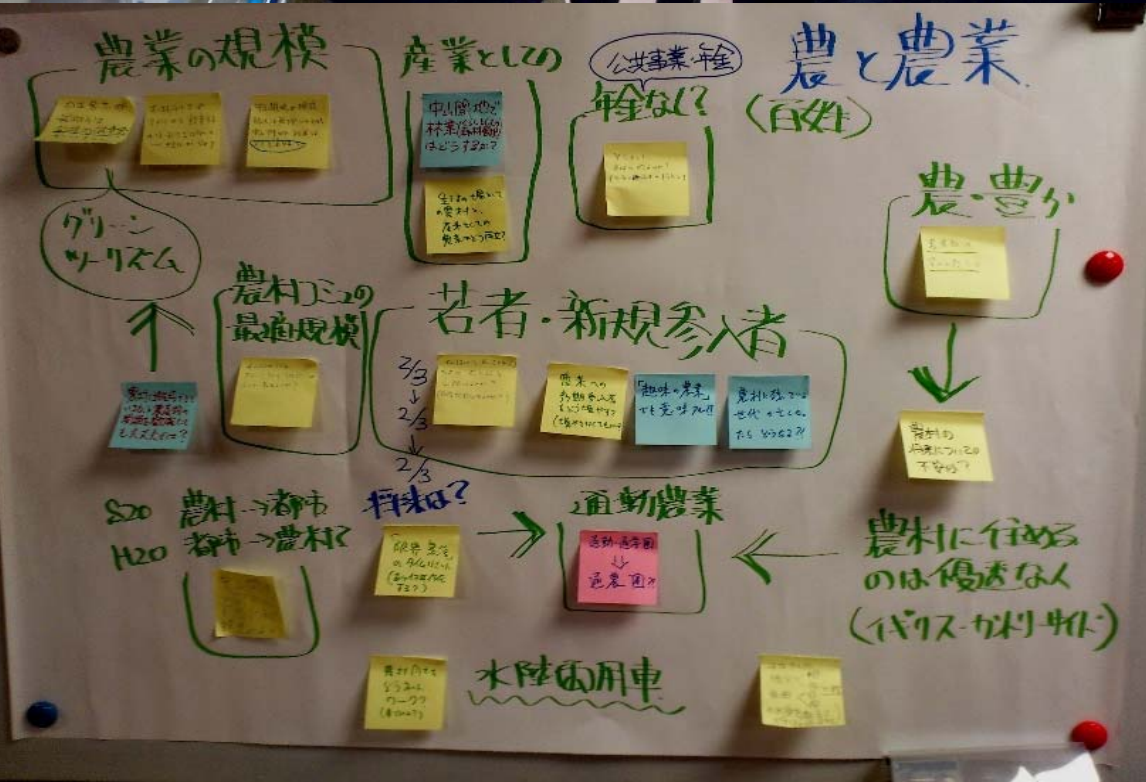
開かれた活発な議論



O P E N Participation



毎回のライブ中継とSNSを通じた意見交換
最先端のワークスペースを活用した開かれた会議
傍聴者も議論に参加

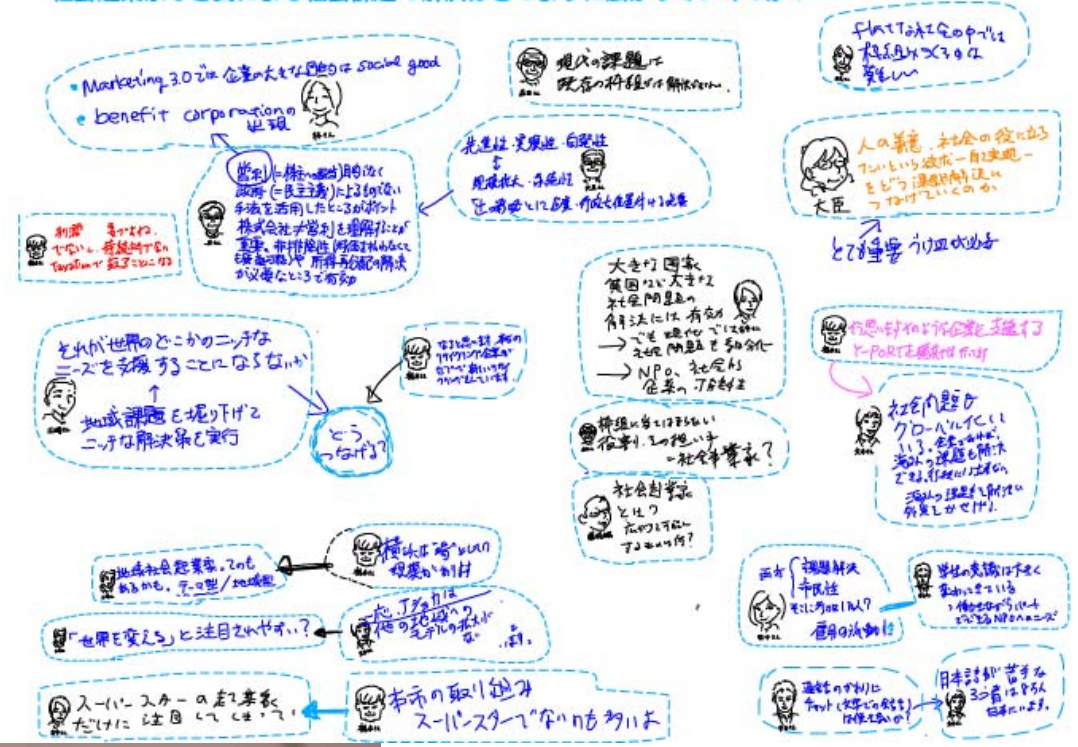


Work Shop

筋書きなし
 メンバー・役人・傍聴者…
 全てを巻き込んだアイデア出し



社会起業家など民による社会課題の解決はどのように広がっていくのか？



Idea Mapping

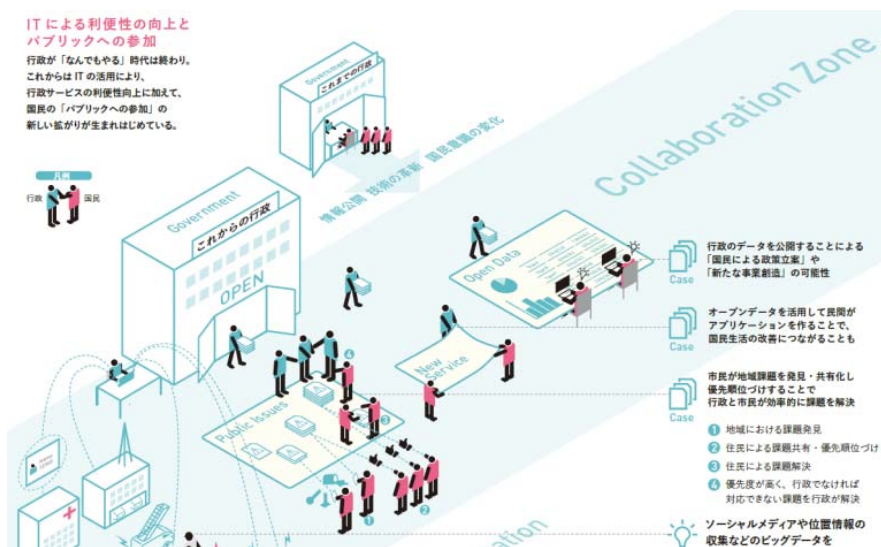
- iPadに参加者が
質問やアイデア
を自由に書込
- 意見の関係性の明示
 - 議論の深化

Design -Infographics

ITによる利便性の向上とパブリックへの参加

行政が「なんでもやる」時代は終わり、これからはITの活用により、行政サービスの利便性向上に加えて、国民の「パブリックへの参加」の新しい監りが生まれはじめています。

行政 国民



イラストや文字を使って分かりやすく情報を整理
 ・見せて伝える議事概要

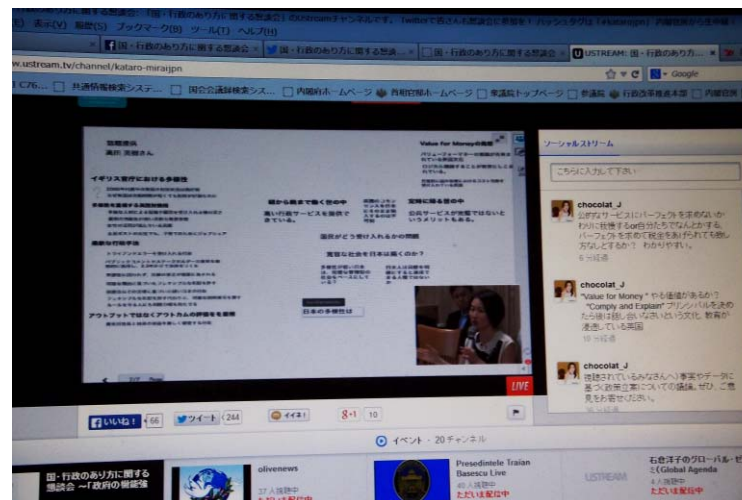
江口晋太郎 @eshintaro · 5月29日
 山崎亮「変化を作るアントレプレナーを、霞ヶ関に。もっと増やすためにどうするか。霞ヶ関の人たちは、主語をみんな事の意識を持つ人が多いが、個人での自分事な意識を持てるようになることで、新しい視点を持った課題や問題意識が持てるのでは」 #katarojpn

江口晋太郎 @eshintaro · 5月29日
 森田「公の限界があるなかで、優先順位があるが、誰が決めていくのか。国ができないのは間違いないが、どう境界を決めるか。民主主義の考えの中で、情報をオープンにして、科学的な政策デザインをしていく。そのためにITというツールがあるはず」 #katarojpn

江口晋太郎 @eshintaro · 5月29日
 古市「主語は誰なのか。行政の人たちのレポートとしてある。だからこそ、「私たち~しよう」という言い方は良くない。提言における全体において、主語を明確にしていこう」 #katarojpn

Live Tweet

会議内での発言を140文字以内で、リアルタイムにツイート



人脈の可視化
地域コミュニティのリソースを可視化
誰(誰か)とつながりがあるか...?

名刺交換をした相手もデータベース化
→ 誰と誰が仲が良いのかわかる

人脈は財産 政府レベルではどうなっているのか?

宮内省でも昔は比べれば
相対的に情報交換が
少なかったと噂

企業にもリスク研究がCSVTな時代にならざるを得ないのでは?

今の行政に負担が集中するが、
企業にリスク研究を任せれば◎

個人で判断して行っている
人々の役に立つものであれば、
個人の判断が認められる

事前にルールを作るのが重要
→ **Guard Point** 日本はルールを守り国
しかしルールを守れない人には
どうすればいいの?

「どう関係し合えない」
都市部ではどうコミュニティをつくるのか?
健康マージンのような活動を通して
LCPに近づけることは?

若い頃から親しくしていた所ではコミュニティは
できるが、高齢化したらコミュニティを作るのは
難しい。

高齢化が進んだ地域の
コミュニティ活動はどう見えるか?
行政に頼りすぎた民間には何が出来るか?

リスクという概念自体がない人には
どう伝えるのか?

→ 「肉体的な説得力が得られる場」を
設けること
「大きい危険」と「小さい危険」
→ リスクはどれかではない
しかし「小さい危険」にはできる

大人は「白」と「黒」の判断になりから
更に規制で全てを白か黒かにしてしまう
→ 自己で判断できなければならぬ

経済学では、リスクと不確実性を区別している

何がどのくらい
危ないかわかる
リスク

どのくらい確率と
起こるかわからない
不確実性

大企業の話も聞いて → インドの子供たちは不確実な世界からリスクの世界に変化したのは?
...不確実性を認識しリスクに変える必要がある!

レジリエンス

より強くカンペキ → 1分くらい
予断できないことに対する力

一度おいた失敗は
絶対に繰り返さない ↓
アメリカ

...個人が主体的に対応力をつける

3ヶ月のうちに同じ失敗を繰り返さない仕組みを
どう作るかをみんなで作るのか?

レジリエンスの教育
「強しく、ゆがみを守り」という考え方

「個人が起す天災に、どう対応するか」という考え方
そのために必要なのは、「個人のリスクの許容度」
主体性 < 自分で考える > 自分で準備する

低コストでリスクに向きあえるのか?

ハード ソフト

ソフト対応は 行政が全て行う必要は
ない。(ex: 70-72)

地域や民間でやるべき
ベストプラクティスをシェアしていく
ことが必要

効率的なリスクマネジメントと社会的弱者の救済
(弱者 = 防災・減災を自分の力でできない人)
できるだけの人の防災・減災が求められる方法が必要



Design -Graphic Recording

議論の流れをイラストや
文字でわかりやすく表現。
しかもリアルタイムに。



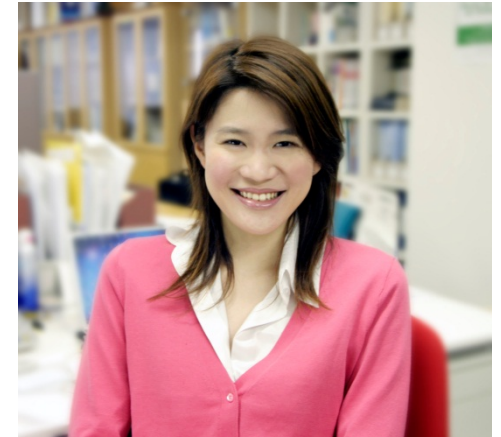
国行政のあり方に関する懇談会

メンバーからのメッセージ

目次

石戸 奈々子	1	林 千晶	26
牛窪 恵	2	古市 憲寿	28
大木 聖子	4	堀場 厚	29
大屋 雄裕	6	米良 はるか	30
小林 りん	8	森田 朗	32
諏訪 貴子	10	安田 洋祐	34
田中 弥生	12	山崎 亮	36
槌屋 詩野	20	横田 響子	38
土居 丈朗	25		

(50音順／敬称略)



我が国が直面する課題は、経済であれば「成長」、社会では「少子化」、行政は「財政再建」が挙げられる。国としてはこれらへの処方that急がれる。

一方、本懇談会のテーマである「持続性」（経済）、「パブリック」（社会）、「民主主義・革新」（行政）は、より長期的な、「国のかたち」を再構築しようとするものであろう。

とはいえ、国民は、高邁な議論以上に、具体的な施策、つまり国が何をを行い、国民が何をすべきかの方向性を求めるものとする。

懇談会としては、長期的な目線を保ちつつ、打つべき政策をアウトプットとして考えておくのがよいのではないかと考える。

この観点から1～7回の多岐にわたる振り返りを踏まえると、「情報化/IT化」に（1つの）方向を求めるべきではないかと考える。コミュニティ形成、異文化・異世代コミュニケーション、教育情報化、行政のIT化、そして社会運動。これらの基盤をなす情報化を一層推進することが進む道と考える。

日本はブロードバンドの整備やデバイスの普及などITの構築面では世界先端を行く。しかし、教育・医療・行政といったパブリック部門でのIT利用度や、企業経営層のIT利用度という点では後進的である。オープンデータの取組も始まったばかりと見てよい。

これは制度面など国の努力に求められる面もあるが、世代格差、企業・国民の認識なども原因となっており、社会全体が取り組むべき課題として共通認識を持つ必要があると考える。

短期的な課題にしる、長期的なテーマにしる、現在、我が国を覆う問題に立ち向かうには、変わることに不安を吹き飛ばすことが必要と考える。デジタル教育を推進して感じるのは、社会が変化することに対する拒否感だ。

20年の停滞で閉塞した空気を換えるには、政治・行政によるリーダーシップの発揮を求めることと合わせて、国民側から変革していく機運を高めていきたい。突破型のメッセージが出せれば良いと考える。

国・行政のあり方に関する懇談会
メンバーからのメッセージ（牛窪 恵）



マーケティングライター。世代・トレンド評論家。(有)インフィニティ代表取締役。財務省財政制度等審議会専門委員ほか。
1968年東京生まれ。日大芸術学部 映画学科(脚本)卒業後、大手出版社に入社。5年間の編集及びPR担当の経験を経て、フリーライターとして独立。2001年4月、企業との新商品・サービス開発などを目的にマーケティングをおこなうインフィニティを設立。
現在、日本経済新聞、朝日新聞、『AERA』ほかに連載、定期寄稿中。著書から派生した「おひとりさま(マーケット)」(05年)、「草食系(男子)」(09年)は、新語・流行語大賞に最終ノミネート。全国での講演活動やテレビ、ラジオのコメンテーターとしても活動中である。

■ 日々、皆さまの「ナマの声」を聞くなかで

こんにちは。マーケティングライターで、マーケティング会社・インフィニティの代表、牛窪恵です。私自身は、一般には「おひとりさまマーケット」「草食系男子」、あるいは「年の差婚」といった言葉を世に広めた人物として認知されているかと思いますが、私が経営する会社では、スタッフたちが日々、消費者、一般の男女の方々に山ほどのインタビューを繰り返し、その中から生まれたキーワードを、本や記事(さらには、企業の新商品やサービス)にしています。つまり、**一般の方々のナマの声を広く聞く、数多く聞く**というのが、私の会社の強みです。

そういう中で今回、内閣官房の懇談会のメンバーに選ばれたときに(他にも行政関係の委員を多々させていただいていますが)、正直言って、「今回の懇談会で私がどういこうことでお役に立てるのか」と、とても不安でした。

●世代と時代、経済の深い関係

若年独身男女の意識とトレンドは、**多様な時代の景気に大きく左右される!**

年代	1981-85	1986-90	1991-95	1996-2000	2001-05
時代の意識と世代との関係	バブル手前	バブル最盛期	不況期	景気回復	景気低迷・ミニバブル
就職活動の傾向	「ロマンチックな仕事」を求め、企業名、給料、福利厚生、ワークライフバランス、キャリアアップ	企業名、給料、福利厚生、ワークライフバランス、キャリアアップ	安定志向、給与アップ、福利厚生、ワークライフバランス、キャリアアップ	安定志向、給与アップ、福利厚生、ワークライフバランス、キャリアアップ	安定志向、給与アップ、福利厚生、ワークライフバランス、キャリアアップ
流行りモノ	カウチボーイ、カウチガール、お洒落系、お洒落系、お洒落系	ファッション雑誌、ファッション雑誌、ファッション雑誌	ファッション雑誌、ファッション雑誌、ファッション雑誌	ファッション雑誌、ファッション雑誌、ファッション雑誌	ファッション雑誌、ファッション雑誌、ファッション雑誌
嫁人観(Wife)	17~23歳前後	17~23歳前後	17~23歳前後	17~23歳前後	17~23歳前後
アファーム					
結婚コミュニティ					
アファーム					
家族制度					

でも、懇談会に出席するうち、じつは私の得意分野、例えば「世代論」……バブル期に青春時代を過ごした方、不況期に過ごした方、あるいはずっと右肩下りの時代しか知らない方々、そういった**いろんな世代の方々の生き方や価値観と、今回の内閣官房の「国・行政に関する懇談会」のテーマがリンクするのではないか?**

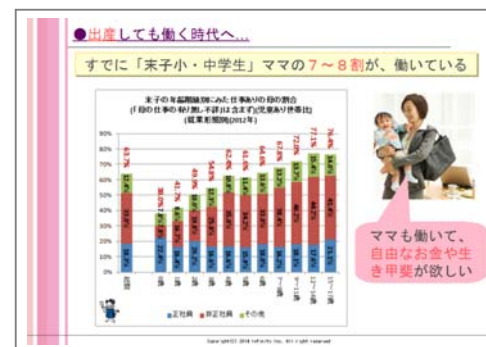
……具体的には、(今回、かなり幅広いテーマでしたが)高齢化社会の問題や、IT化、若者の起業、教育、地元コミュニティの作り方など、**社会のあらゆる問題を、じつは自分の得意領域である「世代論」にも引き寄せて考えられるのでは?**……と気づきました。

■ おひとりさま社会で、血縁から「地縁」「知縁」の時代へ



さらに、例えば「**おひとりさま**」について。これは皆さまご存知のとおり、現40代半ばの女性からは、女性の社会進出が進んだり、男性も(バブル崩壊後の)不況でなかなか結婚に踏み切れなくなり、**昨今シングルの男女が飛躍的に増えている**といった問題があります。

ただ、これと並行して、若者の間では別の問題が発生している。



例えば、**雇用格差の問題や、若い世代ほど、結婚・出産しても働き続ける「共働き」の女性が増えている**、といった傾向です。

これらは、私たちがこれまで研究してきたテーマ。これに引き寄せて、たとえば今後さらに「おひとりさま」が増えたり、共働き家庭が増えると、**社会(含: 国と行政)はどう変わっていくか**な

なければならないのかと、まず(懇談会の)初期の段階で考えてみました。

例えば、これまでの日本を支えていた「**血縁(チエン)**」の文化が、独身者や共働きが増えることで、少しずつ成り立たなくなっていく。ならば同じチエンでも、**今後は「知縁(知人や学びの縁)」や「地縁(土地や地元の縁)」の時代**に変わっていくべきでは?といったキーワードが浮かびます。

するとここから派生して、「地縁」の先には、「**地域コミュニティ**」があり、そこから、**友だち近居**



や防災マップ、ボランティア……など、今回の懇談会でも議論されたテーマがつながってくる。

私たちが得意とする「おひとりさま」が老後、地域と協調してどう過ごすか、といった問題も浮かんできます。

また、「知縁」から派生する、「**バーチャルゆるつながり**」。

血だけではなく、バーチャルの

「知」における「ゆるつながり」が大事だよということになると、例えば、じゃあ **SNSをどうするか、マイナンバーをどうするか、国として監視社会とセキュリティをどう考えるべきなのか**……など、これも懇談会のテーマにつながってくる。「**学び人脈**」の先の、**若者起業やダイバーシティ、農業イノベーション**などについても同様です。

あるいはシニアの問題も、「知縁」や「地縁」に関わってくる。

私は「**WinWin シニア**」を、一つのキーワードに据えました。すなわち彼らの老後を、国が支えて差し上げるとか、国からなにかをお払いする、という一方的な目線だけではなく、まだまだ**若く元気で働き続けたい、60歳を過ぎて起業したい、または「自立型」の高齢者向けシェアハウスに住みたい**、そういった方々と、お互い WinWin の関係が築けないか、もっとシニア同士の、あるいはシニアと社会の「相互扶助」も念頭に置くべきでは、といった目線です。

■ なにごとも「自分ごと」として捉えられる！

こうして見てくると、じつは今回の懇談会のあらゆるテーマが、私たちの得意分野からの派生事項として考えられることが分かってきました。

そう、**なにごとにも「自分ごと」として捉える大切さ**を、今回痛感したのです。

ただ、**やり残したことも2つ**あります。

1つは今回、中央（都心の中央官庁）を場として物事を考えてきたので、**地方の声を拾いきれていない**、ということです。

もちろん、海外や地方の声を拾っていらっしゃる様々な有識者の方のご意見も伺いましたが、やはり私自身、全国各地で直接いろんな方々の声を聞く、というのが仕事であり、使命でもあ

ります。今後はもう少し全国の皆さまと（インターネット越しにでも）深くやりとりをして、どうい

政策が必要なのか、いまの国や行政にはどんなところが足りていないのか、というお悩み、ナ

マの声を聞きたい、と強く感じました。そして、もう1つ。今回の懇談会では、これからの実行段階でたぶん一番のテーマになる、「**どこまでを国や行政が担当するのか」「民間や NPO と協業するのか**、あるいは「**何を、いつまでにどう実行する**

のか」という、仕分けやプライオリティ(優先順位)を、まだ話し合っていないんですね。「こ

ういう方向性が良いのでは？」といったアイディアは、本当にいろいろと出てきたんですが、そのうちどこまでを、いつ誰がやるのか、そこがまだない。

つまり、「引越し」に例えると、「あの建物がいいかもしれない」「この沿線がいいんじゃないか」というプランは、すでに多くあるのですが、「でも予算がこれしかないから、駅からももうちょっと遠くないとだめですね」とか、「〇月×日に引越すから、いつまでに、誰に何をお願いしないとダメだよ」という、現実

に即したところまでは、まだたどり着けていない。そのあたりの、**現実的に地に足が着いた議論**が、今後確実に必要になってくるでしょう。

■ 今後は、地方や一般の方々との対話を通じて……

ただそのうえでも、やっぱり私たちメンバーだけの「知」では弱い。

今後は、**一般の方々ともっともっとやり取りして、現実に即したプランを作り上げて行きたい**、というのが個人的な希望です。そこが今回、やり残した部分でもあります。

とくに、これからの日本を考える上で、地方の問題は深刻です。

先日も報道されたとおり、2040年には約半数の自治体で、20代、30代の若い女性の人口が、いまの半数にまで減ってしまう。そのあたりの問題をどう捉えていくか。**地方の雇用創出や改善、あるいは地元に住続けたいのに出なければいけない人たちの人口流出**、こういう人

たちをどうやって地元に戻していくか、本当の「幸せの道」というものをプレゼントしていくか。それが、これからの私たちの大きな使命であり、今後ぜひ重点的に話し合ってみたいと感じたテーマです。

……以上、どうもありがとうございました。

◆今後の日本◆ アイドルグループのように、一人ひとりが個として「**ソロ活動**」をするときもあれば、知縁や地縁で「**ユニット**」を組むこともある =「**コロポ型共創社会**」へ……？
～**アイドルや選手本人はもちろん、ファンやサポーター全員が担い手！**～

※動画はこちらです↓

<http://www.youtube.com/watch?v=L32M4W1b9NA&feature=youtu.be>

① 全体を通じて：

この十数年、地面ばかり見て地震と地球のことしか考えず、この5年は地震防災のことしか考えずにきたので、自分は視野が狭くて偏った考え方をしているということを、少なくとも自覚はしている人であろうと思ってきました。確かにその通りで恥ずかしい限りなのですが、この勉強会に参加して、少しその認識を変えてもいいんじゃないかと思える発見が2つありました。ひとつは、物事を一生懸命考えた経験があれば、他のテーマを与えられても一生懸命考えることができるということ。もうひとつは、世の中にあるたくさんの問題の根源は、実は同じところにあると感じられたことです。

特に2つめの発見は私に希望を与えるものでした。問題が同じところに根ざしているのであれば、解決方法も同じ方向性でいいはず。この世に山ほどある問題は、概ね同じ方向を向いて解決していけるということです。ニュースを見るたびに課題の多さに絶望的になって、自分の課題である地震防災以外はシャットアウトしていたのですが、そんな絶望する必要はないのだと思えるようになりました。難しい課題ばかりを次々と投げってくるこの勉強会で、予想外にも希望を見つけました。

その問題の根源について、うまく書けるとは思いませんが、書いておきます。問題の根源は、「一人の人間がひとつのアイデンティをなんとなく指定されて生きていなきゃならない窮屈さ」にあると思います。例えば私なら、30代の女性だし、GWに結婚式をしたばかりの新婚さんだし、もしかしたら母にもなるかもしれない。掃除は苦手、経理処理なんて超不得意だけど、はまると意外に気に入って突き詰めたりもする、そうなると得意だと思われたりもする。こういういろんな側面を持っているのに、世間からは、地震学者・防災の人・准教授、という認識で、それに適したコメントやアクションを求められます。政府の仕事も大学の仕事もいっぱいさせられます。それが嫌だと言いたいのではなく、例えば私に子どもができて「PTAに全力を注ぎます」宣言をしたらどうなるのでしょうか。今の社会のあり方は、「分かりました。PTAのお務めが終わったら、そこで感じたことを持ってまた戻ってきてください」と受け止めるものではないと感じています。

そんな遠い想像をしなくても、既に仕事相手に「妊娠する予定とかないですね？」と言われたことがあります。雇い主に言われたわけではないところがポイントです。「大木さんには地震学者としてだけ生きていて欲しい」というすごく強い欲求を、何度も、複数の人々からぶつけられます。「結婚するような女性だと思わなかった」と、「もっとキャリアだけを考えて生きていると思っていたのにガッカリした」と、男性からも女性からも言われ続けています。おそらく、そういった方々とそういった方々のコミュニティの利益のためには、私が地震学者としてだけ生きていくことが望まれているため出てくる考え方なのだろうと拝察しています。私がいなくても自律しているコミュニティが実現できていてもこう言われるのです。直接言われた云々がここでの本質なのではなく、今までの社会のあり方や美德が、「ひと



つの（他者に求められている）アイデンティで生き抜くこと」にあったのではないのでしょうか。

一方で、この勉強会で早い段階から出ていた、「コミュニティ」「パブリック」「自分の事化」などのキーワードが、私のいう様々な問題を解決するひとつの方向性だと思ふようになりました。例えば、地域の防災力を説いてまわる私が、自分の居住する地域の防災については手がけていない。この矛盾は、私が PTA になったり、地域運営本部に入ったりすれば解決することです。地震学者だけれど、一住民、一家庭人として、これまでのフィールド以外の場所でもありのままの私を生きる。つまり、ホンモノに様々な立場の人がかかわる。議題に上がったいろんな問題は、概ねこの方向で、解決に向けての第一歩を踏み出すことができる、というのがこの勉強会を通して私が得た希望の光です。

② やり残したこと：

上述の通り、私自身は得ることが多かったのですが、これを社会に還元していないことに罪悪感に近いような感覚を抱いています。例えばここで得た人脈を生かして何かをクリエイトすることもできた（できる）でしょうし、上述の希望の光をもっといろんな人に味わってもらうための私個人の積極的な活動もあり得たはずなのですが、ほとんど着手していません。税金でさせていただいている勉強会であることに鑑みても、様々な立場の人がホンモノにかかわる、をもっと実現していかねばと反省しています。

もうひとつは、専門家がないので議論に埒が明かないことも見受けられた点で、それを解決することも申し上げることもしなかったことです。一方で、専門家ばかりが集まった委員会と異なる点がこの勉強会の素晴らしいところです。このトレードオフをどうしたらいいのかまだわかりませんが、今はこの現実も受け止めながら、参画していくしかないと思っています。

最後の反省点です。この勉強会の最中にも、特定秘密保護法や原発問題など重要な課題が国会で取り上げられており、国民からは特に大きな関心が寄せられ、ムーブメントがありました。そういうものを突然議題に上げてもしようがないのはわかっているのですが、見て見ぬふりのような気分にもなり、どうしたものかと帰宅してから考えたこともありました。

③ 次につなげる・何をすればよいか：

もっともストレートフォワードなのは、上述①の解決方法を私が体現していくことです。職務に対する無責任ではなく、「様々な側面を持つワタシ」を生きるよすをそのまま見せることです。これはやや的外れな意見だとは思っていますが、現実的かつ明確に私にできること、そして好き勝手書き連ねた埋め合わせとして実行していきたいです。



全体を通じて、現在の日本が抱えている問題についてはさまざまな側面からその存在が示されたと思います。

そのなかで、人口と経済の拡大・成長を前提としてきたこれまでの社会制度が現実とズレてきていること、それによる負荷が社会的に蓄積してきており、遠からずその解決について選択を迫られる状況にあることが明らかになったのではないのでしょうか。その意味でも、我々は「戦後レジーム」の再検討を迫られているのでしょう（もちろん、検討したところ「戦後」がもっとも望ましいのでそれを維持するために新たな負担を社会的に引き受けることにする、というのもこの時点ではなお開かれた選択肢です）。

その際に問題になるのは、「どのように社会的な意思決定を行なうか」という「決め方」自体が検討・選択の対象であり、すでに大きな問題を抱えているということでしょう。この点で最大の問題になるのが「世代間正義」であり、将来世代にツケを一方向的に回すような政策決定を防ぐような意思決定の方法はどのようなものかです。今回の懇談会は、若い世代の人々が自ら検討し、意見を言うという形でこの問題に答えるものでもあり、意義深いものと思いました。

他方、特にアカデミズム以外の委員についてはおそらく同世代のなかでも例外的にアクティビティの高い人々であり、世代の平均的な意識とは一定の距離があるのではないかと思います。若い世代、あるいはさらに将来世代の意思を社会的に確認し、政策的に反映させる方法については、なお検討が必要かもしれません。一部の先進的・活動的な部分をさらにエンハンスすることで全体を改善するとか、トライアル・アンド・エラーの成果を還元することはもちろん重要であり、これまでのように安全重視・ユニバーサルサービス重視の行政のあり方を盲目的に続けるべきではないとも、一方では思います。他方、国家が領域内で正当な実力を独占する唯一の機関であり、国民全体に対して責任を負っていることを考えれば、弱い部分・遅れた部分に対する最低限の配慮だけは失うべきでないと考えます。議論のなかでも指摘したことですが、広く薄く全体に対して確実に保障されるべき国家の機能と、それを超えて実験的・挑戦的な試みが

許される部分の切り分けが重要ですし、その点に関する国民的な合意形成を促す検討が必要であると考えます。

また、今回の懇談会ではあまり正面から取り上げられなかったように思われるのが、国際化やグローバルイゼーションをめぐる問題です。国家財政がシュリンクするなかで社会が必要とする福祉などのサービスをどう供給するかという問いに対しては、シュリンクを避けるために移民政策などにより社会規模を維持・拡大するという選択肢も（善し悪しは別にして）あるでしょう。すでに留学生比率が10%を超え、教育・研究のあり方のみならず組織運営やガバナンスの方法についても質的な変化を迫られている国立大学の視点からすると、このような変化を社会の一部セクターに閉じこめるのか、全体で受け止めるのかという根本的な選択が迫っている状況にあるのではないかと、社会全体で考える必要があるのではないかとはいえます。

① 全体を通じて印象的に感じた課題、これは言いたいというメッセージ

大前提となる時代認識

今回の懇親会は、そもそも「人口も国家財政も縮小の一途を辿る日本において国や行政はこれまでと同じレベルの公共サービスを維持できるか」という問題意識に端を発していたと認識しています。

→上記の問いに対する答えは明らかにNOであり、その共通認識のもとに議論が進んで来たと理解しています。

懇談会の目的は何か？

a) 規制緩和や制度設計などに結びつく様な具体的な提言

b) 世論への訴えかけを通じて国民の意識改革を促す

→当初はa)だと勝手に（！）理解していましたが、実はb)がなければ政治は動かない＝霞ヶ関も動けない＝ので、b)も同様に重要だと思うに至りました。特に、懇親会のメンバーには発信力の強い方、クリエイティブな方も多いので、皆さんのお力を借りb)に挑戦してもいいかも知れません。

② やり残したこと（懇談会では取り上げなかったが重要だと考える点）

プライオリティは何か？

懇談会では幅広いトピックを議論したので、それはそれでよかったのですが、プライオリティをつけないとアクションには移せないと感じます。行政が深く関わっていて、その関与の度合いによって今の国家財政に最もインパクトを与える問題といえば、やはり医療・年金問題かと考えています。

③ 次につなげる視点から何をすれば良いか



では何をすべきか？

昨今、消費税増税、減反廃止や外国人受入れなど、これまでタブー視（？）されてきた分野にメスが入り始めています。その後ろに大きな票田が控えているから…と、どの政治家も手をつけられなかった分野ですが、メディアなどを通じて世論形成がなされてくれば、政治家も霞ヶ関も動いて下さるのだと感じています。上述の年金・医療問題についても、何とか上手く世論形成ができないかと考えています。

疑似国民投票!?

Yahooさんの「みんなの政治」もそうですが、一度、年金・医療問題について大規模な国民投票（？）をできないでしょうか。日本が直面する財政的な危機を今一度つまびらかに説明した上で、私達が今もっている選択肢は：

- a) 社会保障改革をする、または
- b) 社会保障をしない

ではなく、実は：

- a) 社会保障改革をする、または
- c) 国家財政が破綻する

なのだという理解にたった上で多くの方々に選択をしてもらう必要があると感じます。もちろん、c)に至るまでの延命措置として、外国人を受入れて労働者や納税者を増やしたり、あるいは（人口減を受容して）一人一人の生産性をあげたりする努力は必要だと思います。しかし、それだけで破綻を免れるほどの収支改善が見られるかは未知数であり、同時進行的に手をうって行かなくてはこの国は本当に危機的状況にあると思います。

気をつけたいこと

ただ、国がホームページをつくって疑似国民投票をやる、というのはオフィシャルすぎて難しいかも知れません（それって本物の国民投票でしょ？となってしまうので^^;）。民間がやるしかないと思います。が、この時一番気をつけたいのは、国の主導で予算をつけて民間企業にホームページの制作や運営をアウトソースしたりすると、センスが悪くなると思います（すみません！）。実施が目的ではなく、膨大な数の国民が投票してくれることが目的なので、この目的関数に応じて成果報酬で民間の会社がこのような仕組みをつくるのはどうでしょうか？



○ 中小企業も、自分が見えなくなっている

- 中小企業は、消費者のニーズやどのようなものを造ればよいのかを、これまで大企業から教わっていた。「町工場」ならぬ「待ち工場」でよかった。

しかし、グローバル化の中での「欧米流資本主義」の行き過ぎのせいだろうか、いまでは、大企業との間に商社が介在し、「安ければどこからでも買う」という価格競争ばかりになってしまった。育てるとか、共に成長するという感じがなくなってしまった。ゆえに、中小企業は自社の強みをしっかりと把握し、「待ち工場からの脱却」をしなくてはならない。

- 本来商社は様々な製品を独自のルートを使い販売する事が事業目的のはず。集めた情報を分析し、戦略を立てるというやり方だった。その方が付加価値は高いはずなのだが、現在は同業種の価格競争を促し、コストで顧客満足を得ようとしている。
- もともとコストダウンなどで頭を悩ませることが多いなか、中小企業の経営者は、「考える時間」も「ゆとり」もなくなっている。大企業などと直接情報交換できればよいが、そうでないと、自分の強みもわからなくなっている。懇談会で、活躍を期待されるミドル層の多くが、自分のスキルを分かっていないという話があったが、それと同じ状況かもしれない。

○ 組んで付加価値を産むことのできるフロンティアが広がっている。

- 自分も10年前に父の会社の事業承継をした。いろいろチャレンジをし、経営計画を立てながら、スリム化などもしてきた。働き手のモチベーションを上げるため、交換日記をしたことなど、具体的な事例を、いまは講演させていただいている。こうした活動を通じて、自分が伝えるとともに、自分も教わることも多い。そのような情報の直接的なやりとりが、もっとあればよいと思う。
- 他者とのかかわりのなか、ドーナツのカタチの中で、自分を見つめ直そう、組むことで付加価値を上げようというメッセージが懇談会にあったが、これは企業でも同じ。企業の中の「つながり」や「組むこと」を強めていけば、もっと新しいモノづくりのヒントや投資の可能性を見つけることができるはず。
- いまは見えていないフロンティアが、まだまだ広がっている。「組むこと」や「つながり」をどうやって確保するか？多額の予算を投入せずとも、こうした成長戦略にも力を割いていってはどうか？

○ 自分をもっと表現しよう

- 自分の価値がわからないというが、日本人は、自分を「表現」しないし、できない。人の目を気にしすぎている。もっと自己表現力を高める為の教育も必要なのではないか？
- そうするなかで、自分で自分を見つめ直し、よりよく理解することもできる。これも主体性を考えていくうえで、大切なのではないか？

○ 国はいろいろやってくれているが、それは伝わっていない

- 中小企業者の間で話をしても、みな不公平感がいっぱい。国は、補助金やいろいろな施策をやってくれているが、自分たちには届いていないし、不公平だと感じている。

○ わかりにくい行政

- 補助金の申請書の書き方がわかりにくいと申し上げたことがある。その結果、申請書の枚数は工夫して減らしていただいたが、根本的な問題が解決していない。
- 例えば、「事業目的」を書けと言われても、そのような抽象的な書き方に現場は慣れていない。行政事業レビューに参加したことがあるが、シートの事業目的を見ると、役人ですら、ポイントを外して書いていることが多い。むしろ枚数が増えてもいいから、一問一答形式で、具体的に小分けにして聞いてもらった方が、何を書いたらいいかがわかる。
- 同じく、国の事業のお金の流れなどを見ると、「事業目的」と「やっていること」が、ときどき全然合っていないことに驚く。そのような事業を続けておいて、よいのだろうか？

○ 予定調和の審議会でなく、本当に国民が議論をする場を作って、ともに考えよう。

- 審議会などに呼んでいただくことが多いが、方向性が最初に決まっていることも多い。
- せっかくだから、参加する人の知恵をもっとだしてもらい、それを活かしていけば、もっとよい結論や、国民の間での理解の高まりが期待できるのではないか？ 今回の懇談会のような取組みを継続していったらよい。

「本懇談会に参加して、我に返ったこと」

本懇談会に参加した。本懇談会で掲げられた日本の近未来の課題について、ある程度は認識しているつもりでいた。だが、本議論に参加したことで、その認識が どこか他人事であり、当事者性が欠けていたのではないかと深く反省する機会 になった（有識者として客観的に意見を述べることに毒されていたのかもしれない）。そして、懇談会に参加された多様な方々との対話を通じ、私たちに問われているのは、誰か（政府など）に依存するのではなく、自ら課題解決し、チャレンジする力 であること、その可能性は決して小さくない ことを実感した。



1. 新たな統治や供給システムを予見できるのだろうか

- ナショナル・ミニマムを明確に示されたことは未だにない。自助・共助・公助の線引きは常に変わっている。
- 国のカタチは、社会の課題解決の試行錯誤の結果、かたちづられてゆく のではないか。

・自助、共助、公助の線引きを変えねばならないことが何度か議論されている。しかし、ナショナル・ミニマムの定義は未だできず、政府の役割・機能を明確に定義づけることができないのが現状である。

- ・政府、企業、非営利組織の役割を静態的に定義して、その間の線引きをするという方法は既に限界が生じているように見える。
- ・そもそも社会システムを予見し、設計することができるのか。個人は予見したシステム通りに行動するものなのだろうか。
- ・政府が担う公共領域に比較し、隙間が肥大化した時、変動要因が多すぎて、システムを予見することはさらに困難にならないか。
- ・第1回の議論では、「自由主義、保守主義、社会民主主義」が、国のカタチを示す表現形態として紹介された。私が特に関心を抱いたのは、保守主義である。保守主義とは、そもそも、絶対的な思想や価値はない（あると言った途端に専制の危険を孕む）ことを前提に、課題解決に向けて、過去の教訓をいかしながら漸進的に進むことではないか（エドモンド・バーク）。
- ・もしかすると、「新しい国のカタチ」も、日々変化する政府の限界と隙間と新たな課題解決の誕生の間で試行錯誤の結果として形作られてゆくものではないか。

2. 課題解決に向けた新しい発想

- ・政府の隙間は、隙間とはいえないほど大きくなるのは自明のこと。
- ・これに対応するために、より縦横無尽で変幻自在な役割分担の仕方はないのか。これまで、政府、企業、家庭、NPO という主体別に議論してきた。だが、実際には個人は複数の役割を担っている。そうであれば、個人の仕事や役割ももっと自由に捉えてもよいのではないか。例えば3日公務員、1日NPO、1日学校で働くということもありえるのではないか。

- ・本懇談会では、人口動態の変化を皮切りに、様々な社会課題の浮上とそれに対応する主体（行政府機関）の現状と課題が議論された。

- ・また、政府機能の限界がみえる中で、社会的な課題の解決に向けて、種々の属性をもつ個人が集まり、新たな動きを作っている事例なども紹介された。（他方で、個人の自発的な活動だけで、全ての隙間を埋めることができるのかという疑問も出された。）
- ・しかし、これも、非営利組織の役割を政府、企業と同様に固定的・静的に捉える発想の延長上にはないか。
- ・仮に、社会的な課題ごとにこれらの役割の組み合わせを柔軟に変えてゆくことができれば、隙間の埋め方も埋まり方も変わるかもしれない。

- ・本懇談会は、教育、就労、コミュニティ、ICT など社会課題について議論が交わされた。
- ・中でも興味深かったのは、課題解決を主軸に個人や組織の組み合わせる考え方であった（森田先生）。つまり、従来の政府、企業、NPO の役割を固定的、静的に捉える発想を転換し、課題をベースにこれらをどのように組合せれば、最も効率的な解決策になるかを判断することだ。それは、個人の働き方をも変化させることにならないか。例えば、週に3日間は公務員、1日は企業で働き、1日はNPO でボランティアとして働くなどだ。

3. 社会のカタチを誰が作るのか

- ・ **実は、私たちの働き方の変化が、社会のカタチ、国のカタチを築いてきた** のではないか。働き方の変化が、教育の高度化や仕事のホワイトカラー化、生活スタイルの変化をもたらし、産業社会から知識基盤社会へと転換していった（ドラッカー）。

- ・ 超少子高齢化社会を前に、私たちも **70 歳過ぎても働かねばならない** という試算もある。そうであれば、私たちの働き方を大きく変えてゆかねばならないことは自明。それが、**未来の社会をカタチつくる大きなトリガー**になるのではないか。

- ・ 制度設計には、社会システムを設計の対象として俯瞰的に捉える、いわばトップダウンの視点がある。だが、ボトムアップの視点で、個人のレベルから変

化を捉える発想もあるのではないか。

- ・その際のヒントになるのが、従来の役割分担にこだわらず、課題解決をベースに柔軟に組合せを考えることではないか。そして、それは、大胆な働き方の転換にダイレクトにつながるものではないか。
 - ・働き方の転換が現実味を帯びているように見えるのは、労働寿命が明らかに伸びるというエビデンスがあるからだ（三浦氏の資料によれば、73歳まで働かねばならない）。
 - ・労働寿命の長期化と経済成長の限界に鑑みれば、雇用の流動性が加速的に進むのではないか（進めなければならない）。その場合には、単なる転職ではなく、ワークシェアや個人が同時期に複数の職場に所属したり、労働の時間や場所など労働形態の多様化を含む大胆な変化を意味する。労働寿命の長期化は、こうした働き方の変化を強制的というよりも自然発生的に引き起こすのではないだろうか。
 - ・そうした個人の働き方の変化は、組織運営のあり方、教育のあり方、住居や移動、地域社会の運営のあり方に派生的に変化をもたらすのではないか。
 - ・働き方の選択肢の中に、社会課題の解決を目的とした公共的な領域での活動も含まれるのではないか。
 - ・その際、労働対価の算出方法や賃金体系、課税システムをどうするのかなどの議論も必要になってゆかないか。そこに非営利組織でのボランティア活動時間を金銭換算したり、逆に時間を対価として扱うなどの方法を取り入れてはどうか。
-
- ・なぜ、このような言い方をするのかといえば、50年前にドラッカーが知識社会の到来を予測したのとほぼ同じ発想を辿っているからである。
 - ・ドラッカーは、1965年の著書「断絶の時代」で知識社会の到来を予期している。氏は、知識社会到来の理由として、産業の高度化ではなく、労働寿命が延びたことを挙げている。それにあわせて、職種や業種の変化、教育の変化、ひいては社会の変化（知識社会化）を引き起こすのだと述べている。
 - ・個人の働き方の変化から、社会の変容を考える方法に、ある意味、説得力があるのは、個人の志向、行動に沿って現象を捉えてゆくと、そこから組織、地域社会への影響を波及的に捉えることができるからだ。
 - ・制度で人々の動向を調整すること（年金給付、医療サービスの給付）は、瞬間的にはある程度可能だが、中長期にわたるそれは無理ではないか。

4. さらに議論を進めたかったこと

① 社会起業とは？

- 本懇談会では、社会的企業や社会起業家をテーマに公開討論会のかたちで議論を進めたが、傍聴者からも鋭い(厳しい)質問が寄せられ活発な議論が行われた。しかし、時間が限られていたこともあり、さらに議論したかった点はいくつか残った。例えば、社会起業家について、「ビジネスこそ社会を救う」という言い方がなされることがあるが、それを「対価性のない事業は、対価性のある事業に劣る」と誤解されていることが多い。
- しかし、社会起業家が取り組む課題には、必ずしも対価性のない分野がある。社会起業家に着目すべき点は、**社会課題に対症療法的に対応するのではなく、その背後にある制度や社会のシステムにまで視野に入れて課題解決をしようとする**ことやビジネス界で培われた方法論を積極的に活用しているという点である。**営利か非営利化かという問題ではない**。

② 市民性創造と力強い市民社会とは？

- **NPO や社会起業家など非営利組織がもつ「市民性創造」の機能**について更に議論を深めたかった。なぜならば、それは、第1回目に藤城氏より提起された「認知的不協和」の課題に直結するからだ。
- **市民の自発性や当事者意識、さらに公共心を、政府主導ではなく、いかに自分たちで育むことができるか**という議論につながるだろう。それは**力強い市民社会をいかに育むかという問いかけでもあり、良い国・行政のあり方の前提条件でもある**。なぜならば、国・行政のかたちを最終的に決定しているの

は納税者であり有権者の選択だからだ。

③ 依存と自立？

歴代政府は、市民参加、絆、共生などのキーワードを用いて、私たちに訴え、時には政策として、時には補助金をもって支援策を施してきた。だが、逆に、行政依存や下請け化を招いたことも事実だ。参加など、先のキーワードに加え、もうひとつスパイスの効いたキーワードが必要だ。それは「自立」ではないだろうか。 何か問題が起きると「政府は何をしているのか」と文句をいい、「選びたい政党がない」と嘆くが、どこか他人任せ。私たち日本人の一番弱いところではないか。

5. 番外編： 非営利組織の理解 ～変化と普遍～

- ・非営利組織を社会システムの一構成要素と捉えることは、制度設計上（特に、行政改革、官から民へ政策など）では常套手段だった。
- ・しかし、その場合、公共サービスの供給主体という機能が強調され、市民性創造や民主的社会的な礎の提供という役割は希薄になりがちである。行政の下請け化問題はその典型。
- ・非営利組織はその参加も退出も任意であり、活動資源の提供者も任意であることから、不安定な経営を免れることができない。他方で、それが民主的な社会運営や多元性の担保の源になっている点をどう説明してゆくか。
- ・また、先の課題解決という観点に基づけば、その「本来 NPO が行うこと」と捉えていたものも、他の主体が担うことは多いにありえる。すなわち、非営利組織も従来の静態的な役割分担の発想を転換しなければならない。
- ・課題解決にむけて、誰が、どのような方法で行うのか。それは営利なのか非営利なのか、あるいはそれらのハイブレッドなのか。この点を主体のあるべき論ではなく、課題解決に向けて、どういった役割・機能の組み合わせが最も効果的なのかという視点から捉え直してみるべき。

- ・その際、非営利組織とは何をやるものなのか（場合によっては、営利と非営利の境界も再検討しなければならない）。
- ・そうすると、非営利組織が、今後、変わってゆくのはどのような側面か。逆に、普遍的に変わらぬものは何か。

- ・ちなみに、普遍的、変わらぬものは、本来非営利組織がもつ市民性と多元性の担保機能ではないかと考える。この機能は、初回で「認知的不協和」として国民の当事者性の問題として指摘されながら、その後はあまり議論されていない問題に直結する。
- ・ただし、「市民性」の議論において、誤ってはいけない点がある。公的空間における人間の行為を目的達成の手段と捉えてしまうと大事な視点を破壊してしまう危険性がある。つまり、人間が社会のために生きるということは、自己自身をまっとうする目的そのものであり、目的 - 手段で捉えることはその視点を破壊してしまう（ハンナ・アーレント）。
- ・社会的企業や NPO のイノベーションを議論する時、あるいはこれらの組織経営を議論する時にも、その基本的な考え方は目的合理性であり、組織の使命に基づき、自らが捉えた社会課題の解決という「目的」にむけてそれをどこまで達成するのかという問いかけから始まる。
 - ・しかし、そこで活動する人間の心の問題はどうなのか。社会企業や NPO で活動する人々の心も、目的合理性の視点から、組織の目的を達成する手段として、知らず知らずのうちに議論していたところがないだろうか。

- ・国のあり方は、政治、行政、経済活動、社会生活、文化的生活、家庭など個々の人間が織りなす諸行動の結果として築かれるものだろう。それは前述のように、誰かが議論し予見することは不可能であるように思う。しかし、だからといって何もなす術がないわけではない。
- ・政治、行政、経済活動などの前提になるのは市民社会である。一般市民から遠い存在と思われてきた外交でさえ、世論が政治に影響し、外交交渉を抑制してしまうこともある。そのように考えると、市民社会を健やかで力強いものいかに内発的に育むかという点は、地味ではあるが、きわめて本質的な課題である。

・ 「国・行政のあり方懇談会」全体を通してのメッセージ

このような機会を頂けたことを感謝致します。一方で、本会の目的が最後まで分からず、どういった貢献をすべきか大変悩みました。

一つの理由として、内閣府でこの会を運営している方々のコミットメントがなかなか見えず、単に会を進行したり、資料をまとめていただくだけになっているのが非常にもったいない！と思いました。私としては、1 参加者として参加している内閣府の官僚の方々にも意見があると思いますし、それを是非聞きたかった。先週の英国財務省へ出向された方のプレゼンテーションが初めて、最も切実に、官僚の方々が感じている「おかしい」を表現されたものだったように感じます。再三、会の中で、内閣府の方に訴えかける発言をさせていただいたのは、皆さんに自分が感じている「おかしい」を表現していただきたかったからです。それを正直に、机の上に出して、初めて、議論は深掘できると感じています。今回、この会で私はそこにどうしても到達できなかったことが悔しかったです。

全ての改革、変革、変化は、「問題意識を感じている当事者」による、強いモチベーションからスタートします。日本では、3.11以降、こうしたモチベーションを強く持つ過程のことを、「自分ごととして考える」という言葉で表現されるようになりましたが、私はそれを内閣府のこの懇親会の中で見いだしたかったのですが、なかなか難しかったと感じています。いつも周囲に取り囲む形で座っていらっじゃった官僚の皆さんは、何を感じていて、どういう変化を起こすことができると期待されているのでしょうか？

このような問題意識から、もし次にこのような会をされる際は、より少しでも多くの官僚の方々が、部署や部門を問わず参加でき、また、立場を離れて、素直な意見を言うことができるような会として、実施していただければ、実り多いものになると思います。もしそのような会が「公開」することでやりにくいのであれば、公開するというを選択しなくても良いと思います。それは、この会が本当に議論しなければならないことを議論する上で、必要な選択肢だと考えます。

私は、自分の時間を使って、いかに多くの方が、「自分のリミットから解き放たれて、自由に思考できるような状態になる」ことができるかを、自分の仕事が出す効果だと考えていますが、この点において、今回の会では、内閣府のみなさんのマインドセットにふれあうことができず、私は自分が果たすべき役割を果たすことができませんでした。（申し訳ありませんでした・・・）

今回のような会を開催し、有識者を集めた上で、かなりハイレベルな情報やディスカッションをリードしていただいたことに感謝しますし、このような会が次にも発生することを強く望みます。ですが、次回もし同じような会が発生する場合は、**ぜひ皆様自身が「イントラプレナー（組織内の変革者）」**であることを理解していただき、その中から出てくるアイデアをぜひ摘み取り、組織の中の意思決定プロセスに活かしていただきたいと、強く願います。

- 本会の内容に感心を持ち、フォローしている方々へのメッセージ

本会の内容に感心を持っていただいている方々に大変感謝します。

私は、このような会に出席する機会をいただき恵まれた立場にしながら、所用があり、限られた回数しか参加できませんでしたが、その回数の中でも、非常に有意義な意見を沢山聞きましたし、大変興味深い議論が多々されました。多角的な視点や様々な確度からのアプローチは、勉強になるものばかりでした。

わたしからの提案は、本会のような多角的な議論ができる会合を、もっとカジュアルに、皆さんの職場、食卓、団欒の場、コミュニティの場、でもできるようにしてはどうか、ということです。

この会の本質的な意義は、正しいデータ、多角的な内容のプレゼンテーションを元に、こうした議論の場を持ち、1人1人が深く考えた、ということだったと感じています。同じことが、皆さんの周りでも、1回でも多く、1人でも多く、発生したとしたら、その数は非常に大きくなり、社会の課題について考え行動に移す方々が増えるきっかけになるに違いありません。

内閣府の方々がまとめた資料は非常に貴重な資料ばかりで、しかも大変よくまとめられています。ぜひ、この資料を使って、周りの方と議論してみただけないでしょうか？

- 本会からのアウトプットへの提案

本会のアウトプットとして、

【日本社会の課題を考える、日本全土の「日本のあり方議論カフェ」運動】として、日本中に、このような資料・議論のフォーマットが広まるように、拡散してはどうでしょうか？

藤城さんが最終的に編み出された、①トピックのキュレーション、②個別課題に関するデータや考え方のプレゼンテーション一式、③グラフィックレコーディングを用いた議論のフォーマット、の3つは、全て素晴らしいものばかりです。

これらを、より多くの方に経験していただけるように、「日本のあり方議論カフェ」（仮名）という形でパッケージ化し、学校・職場・家庭・友人やコミュニティとの団欒の場、等で、議論しワークショップを誰でも手軽にできるようなツールキットとして、配布してはどうでしょうか？

全ての活動が、グラフィックレコーディングで記録されることによって、ゆくゆくは全ての議論がデータとして集められ、どのようにカフェが行われているか、どのような意見が生まれているか、どのような点がより深く理解されているか、どのような点が国民には理解されにくいのか、などが、分析できるようになると思います。また、意識の高い国民の方々の総意も見えてくると思います。

HUB Tokyo 榎屋からのメッセージ 5

・ アウトプット案 「日本のあり方議論カフェ」

案としてだささせていただきましたが、「日本のあり方議論カフェ」の参考になる、私たちの活動をご紹介致します。NYを拠点とし、社会的起業家に投資をするファンドとして活動している「ACUMEN」と共にコラボし、彼らが世界中で行っているオンラインコースの勉強会を、HUB Tokyoで実施しています。（右写真参照）

<http://hubtokyo.com/acumen-course-leadership/>

私が考える 「日本のあり方議論カフェ」 の仕組みは、以下です。

- ・ 登録した人に資料が配布され、近々行われる勉強会の日時・場所情報が流れる
- ・ 出席したい人たちは資料を事前に読んできて、思い思いに議論する
- ・ 資料には議論するポイントなども記載されている
- ・ 最終的に考え方などを提出したり、他にも同じ活動をしている人たちとオンラインで繋がることができる。
- ・ 友人や自分の所属するコミュニティなど共に、この勉強会を行う場合、登録することができ、周辺に住んでいる人などがその情報を受け取り、参加することができる

こうして気軽に誰もができるような会を、多数普及させることで、国民全体の意識と情報共有を向上させることができると考えています。

ぜひ、検討してください。

↓東京での実施の様子



世界の他の場所での実施の様子



1. 政府・国民二分法的発想の打破

本懇談会では、従来の政府における会議とは異なる新たな試みを取り入れられた。それは、一言で言えば、政府の有識者会議を双方向のコミュニケーションの場にする取組み、と言えるだろう。こうした取組みが、今後、様々な形で会議において取り入れられると、政府と国民の間をより親密なものにできると期待される。

ただ、こうした取組みが実を結ぶには、国民の中に依然としてある「政府・国民の二分法的発想」を打破しなければならないと思う。この言葉は、拙共著『日本政治の経済分析』（木鐸社）で記したものだが、政府を「お上」として、国民とは関係のない統治者であるとする見方である。つまり、国民は政府とは何のつながりもない別の主体であり、都合の良いときだけただ乗りしようとする考え方でもある。

わが国は民主主義国家である以上、政府は国民のものであり、国民は政府の意思決定に何らかの形で関与する主体である。政府と国民は別物であるという発想が背後にあると、せっかくの新たな取組みも有機的に政策形成に結びつかない。政府・国民二分法的発想を拭い去り、政府は国民のものであるとの認識に立つてこそ、政府と国民の間を結ぶコミュニケーション・ツールが有効に機能すると考える。



2. 行政の無謬性の払拭

本懇談会でも、幾度か話題になったように、行政当局は過ちを犯さないとか過ちを犯してはならない、という見方に捉われると、行政当局が国民に対して柔軟に対応できないことがしばしばある。政府と国民の間を結ぶコミュニケーションが今より改善したとしても、国民が行政当局を見る眼が、依然として行政の無謬性に捉われてしまうと、行政当局が試行錯誤を伴う政策を講じることが難しくなる（ましてや、行政当局自らが行政の無謬性を盾に過ちを認めないということはあってはならない）。行政当局に試行錯誤を認めないという頑なな態度が、かえって国民にとって不利益となることがある。

今後は、政府が国民の要望を柔軟に受け止めて実行に移す際には、行政当局が完全無欠でない対応を行うことを、一定の許容範囲のなかで国民が認める必要であると考えます。もちろん、誤りが見つければ早期に是正することは言うまでもない。特に、今後の行政の対応には、前代未聞の事態に対応しなければならないことが多々出てこよう。そうした場合には、前例主義は通用しない。だからこそ、行政当局に臨機応変な対応ができる余地を設けるべく、行政の無謬性を払拭することが大切である。



予定「不調和」から生まれるもの

「ばかもん！実際の農村に足を運んだこともないヤツらが、農業政策を語るな。」

第3回のゲストは開口一番に私たちを叱り飛ばしました。

たしかに、典型的な「高齢化が進む危機的な農村」の勝手に描いていた固定概念と、ゲストスピーカーが説く「豊かな自然があり自給自足に近い生活の場としての農村」には、大きな隔たりがありました。強烈な問題提起が起点となり、懇談会メンバーは2つのグループに分かれ、農村の持つ可能性について真剣な議論を進めることができました。

この懇談会で面白かったのは上述のように、驚くほど予定調和がなかったことでした。行政庁が主催する会議だからといって皆遠慮はなく、ゲストもメンバーも生々しく、挑戦的な発言を繰り返して、互いに刺激あって議論が進められるから、結論がどこにたどり着くかは誰もわからない。だからこそ各回の社会課題の重大性を実感でき、「自分ごと化」できたのだと感じています。

「メンバー×場」のデザイン、「議論×手法」のデザイン

議論の質を高めるためには、メンバーの選定は大切。そしてどのような場で議論するか、どのようなスタイルで議論するかのも同じくらい大切です。

1回目のミーティングは、典型的な会議室で長方形のテーブルを囲み、メンバー一人ずつが発言して終了しました。「こんな距離があったら議論はできない、机なんていらぬ。行政の方々も後ろでメモとっているだけではなくて輪に加わって議論に参加してほしい。」そう伝えたら、2回目からテーブルが取り払われ、事務局の人たちも議論に加わるスタイルで場がデザインされていました。

さらに調子に乗った私は、「リアルタイムで議論を可視化するグラフィックファシリテーションを取り入れて、知的化学反応を加速させてみたい」と提案してみました。す

ると、3 回目にはグラフィックファシリテーションチームが参加。さらにメンバー一人ずつに iPad が渡され、最新のグループ・コミュニケーションアプリ“Share Anytime”を使って、話を聞きながらコメントも残せるようになっていました。最初はおそろおそろ書き込んでいた私たちも、回を重ねるごとに慣れてきて「いいね！」「ここ重要」と共感を伝えたり、質問につなげたりして、議論を進めるための基盤となっていきました。大切な発言がリアルタイムでドキュメンテーションにされ、自分の似顔絵とともにフキダシで表現され、それはまるでテキストではなく「発言」として訴えかけてくるから不思議です。

大臣もメンバーもゲストも学生も、ひとつの輪に加わって自由に発言してもらうための工夫。コミュニケーションツールを使って多くの意見を吸い上げる工夫。議論のリアルタイムな可視化を通じてアイデアの化学反応を促す工夫。いい議論を実現するために、さまざまな「場」や「手法」のデザインを工夫できたのは画期的でした。

私たち＝国という視点

この懇談会では特別な家庭教師から日本という国が抱えている課題を集中的に教えてもらったようなものだと感じています。各回テーマが異なるので、全体を通じて「具体的な解決策を考える」という場ではなかったと思います。共通して感じたのは、自分と「国」の関係をつくりなおす必要があるということでした。

「国」を、自分が所属しない第三者と捉えがちとなり「なぜ国はこれやってくれないんだろう？なんでこんなことやっちゃうんだろう？」ついつい文句が出てしまいます。

でもよく考えると自分がいて、自分の家族がいて、自分の家族が属する街があって、その街が属する都道府県があって、そして国を形成する。つまり、国を批判することは自分を批判することと同じなんだなと思った瞬間がありました。

自分が所属する「国」。自分ができることは小さくても、それをよくできるかどうか、自分たち次第なのだ。

イノベーションの領域では、未来をつくる大切なサービスとは思えない小さな一歩から始まることが多い。アメリカのタクシー業界を改革したのは、モバイルがベースとなっているドライバー評価システム「Uber」。1 万 9000 以上の都市、掲載部屋数は 10 万件以上、自分の空いている部屋を自由に貸し出すことができるサービス「AirBnB」は、全世界のホテル事業者を震撼させています。国の仕組みを変えなくても、教育システムを批判しなくても、人を動かすどこか大切なツボをおすことで、国を超える大きな変化をもたらす事ができると言えるはず。

私たちが自分たちの望む未来をつくるために、何ができるだろう？次はそんなことを考えてみたいと思います。



国・行政のあり方に関する懇談会が始まって半年くらい。初めは不思議な懇談会くらいに思っていた。しかし次第に会は楽しくなっていた。人は楽しいと思ったものに対しては、コミットメントの気持ちが芽生える。義務だから、仕事だからといった理由ではなく、主体的にそのコミュニティに関わろうとするのだ。

僕が楽しさを感じたきっかけは「形式」にあった。同時に、今回の懇談会における一番の功績もまた、その「形式」にこそあったと思う。

たとえば途中から iPad が導入され、参加者たちのノートがリアルタイムで共有されるようになった。さらに、イラスト入りの議事録までもがその場で作られていく。政府の議事録といえば、ただ文字起こしが延々と続く、誰も読まないような代物が定番だった。それが、この懇談会ではなにやら楽しいイラストまでが議事録として残るのである。

また台本通りに進むことが多い政府の会議と違って、まるでテレビの討論番組のような進行も印象深かった。ファシリテーター型の司会がいて、参加者は自由に討論に参加していく。若手の研究者や実務家の参加も多く、「政府の懇談会」と聞いてイメージされるものとは雰囲気も違っていた。

さらに Ustream で懇談会の模様は中継され、ツイッターなどでも意見が募集される。残念ながら一般からの参加者は多いとは言えなかったが、できるだけ寄せられた意見は会議に活かされようとしていた。

もっとも、今回の試みが全て成功していたわけではない。残念ながら世間的に大きな話題を呼んだとは言えないし、一体この懇談会の成果がどのような形で未来に引き継がれるかも不透明だ。話し合われたことが、本当に毎回核心をつくような重要な議論だったのかも疑問が残る。

だがそれでも、形式に関しては十分な実験ができたと思う。

もし今回のような懇談会の形式で、より重要な会議が開かれたらどうか？この国には目下、国民的議論が必須の話題が山積みである。社会保障制度の改革、憲法改正や集団的自衛権の是非、原子力政策…。それらは、「官邸」「政治家」「官僚」「国家」といった、「国民」とは関係のない場所で行われる議論だと思われる。

しかし、日本は民主主義国家なのである。そして「国家」は昔よりも「国民」の声を聞きたいと思っているし、自分たちが完全に正しいとも思っていない。そんなときに、今回のような形式を取り入れた会議が増えていけば、まさに「国・行政のあり方」は変わるのではないか。皮肉屋で悲観的な僕でさえ、そんな希望を持つことができた。

と、まあ形式の大事さを言ってきたわりには、文章での感想というありふれた形式で、こうやってメッセージを寄せてしまっている僕自身がまず変わらないといけないのかも知れない。



本懇談会について、感想や今後の方向性への提言を簡単にまとめました。

1 進め方について

- 自由な発言を求め、それを基に議論を展開する進め方は、行政主催の懇談会では異例かもしれませんが、討論が活発に交わされたので良い試みだと感じました。

(IT ツールも新鮮で、新しい可能性を感じました。当社も参考にさせていただきます。)

- 他の審議会や諮問委員会と称する会合は、ともすればある結論に沿った意見表明を求めるものになると感じていましたが本懇談会は実のあるものになったと思います。

2 今後の展開について

- 本懇談会の討議内容や提言を、これからの行政に生かすための方向性を明確にしていければ、と感じています。
- このまま「ご意見を聞き置く」ことで終わらせないよう、討議結果を行政で咀嚼して具体的な行政改革の方向性を素案の形で示していただき、それについて再度懇談会を開催することは可能でしょうか？ そうすることで討議内容がさらに成熟し、真の行政改革に繋がられるのではないかと思料します。

3 行政に期待すること

- リスクに関する懇談会でも申し上げましたが、日本では「自己責任、OWNリスク」という考え方が不足していると思います。この状況を改善するために行政としても、国民の意識を高める教育・啓蒙活動を考えられてはいかがでしょうか？

(方法論を含んだ具体的なご提案ではありませんが、「国が何をしてくれるか」ではなく、「自分に何ができるか」と言う姿勢が強くなるような国になればと感じています。)

● これだけは言いたいというメッセージ

大変興味深い時間を素晴らしい先輩方と共にできて、幸いでした。選んでいただき、本当にありがとうございました。

ただ、若い世代の人間として選んでいただいたと思っておりますので、未来の日本について認識を一致させた上での、今のあり方を考える時間が欲しいと思いました。「30年後の未来」というキーワードも出ておりましたので、マクロトレンドの中で、私たちは「何を選び、何を捨てなければならないのか」について深く議論をしたかったです。私の様な若輩者から、日本を牽引してきた素晴らしい先輩方が介する珍しい懇談会でしたので、さらに先の世代・先の日本に生きるすべての人が幸せに暮らせるために、国として、国民としてどういった意識を持って生きていく必要があるのか、を具体的に話せる事が出来たら、さらに多くの人たちを巻き込む事が出来たのではないかと感じました。



● 全体を通して印象的に感じた事

さまざまな領域の第一人者の皆様の講演は大変勉強になりました。知らない事も沢山あったので、おそらく私以外の同世代の人間達も大変興味深いものにもなったのではないかと感じました。発信力がある方も沢山いらっしゃったので、発信力の点についても、懇談会メンバー達が、やり方や、巻き込み方について意見交換をしても良かったかと思いました。

● 懇談会でやり残した事・次につなげる視点

本懇談会では、民間と行政の役割の明確化について話があがっていましたが、私はアイデアと実行は民間から出てきて、行政はそのサポートにまわり、スケールさせるという役割を担う事が、いい役割分担だと考えています。ただ、明確にどういったものに対しては積極的に組んでいくのか、という点はまだまだ議論の余地

があったかと思っています。私は、クラウドファンディング READYFOR の事業を運営しているので、うまくこの仕組みを導入することができないかと考えておりました。例えば、行政がつけるお金（助成金など）は、どのように配分されているのか国民はあまり分かりませんし、開示されていたとしても、面白くないから、興味を持ちません。例えば、クラウドファンディングの手法を用いて、国民に、こういうアイデアが必要だと思うか問うて、お金が集まるほど支持があるものは、行政が積極的にサポートを行う等のマッチングギフト方式を導入することなどは具体的なアクションとして提案させていただきたいと思っていました。民間のアイデアであっても、行政のアイデアであっても、投票という形ではない新しい形で国民参加型にし、必要なもの価値あるものを選んで支えていく社会にすべきではないかと考えました。

<行政の READYFOR 利用の参考事例>

- 東山動物園コアラの餌代

<https://readyfor.jp/projects/higashiyama>

- 島根県隠岐の島海士町図書館

<https://readyfor.jp/projects/ama-library>

- 夕張市サッカーゴール

<https://readyfor.jp/projects/soccer-goal>

「国のあり方とは何なのか？」

国家を存続させるため
自ら何ができるか

斬新な懇談会への期待と心配(笑)

この懇談会はこれまでの審議会などとは全く違う試みに溢れていたし、本当に驚いたというのが正直な感想ですね。これまでの枠を越えたモノがどのように出てくるか…ワクワクもしているし、その分、最終的にどう収れんするのか、心配な面もあります(笑)

権利を与えられる「国民」とはなにか？義務をはたさない人は「国民」でないのか？

国のあり方とは何なのか。現在の社会のベースは国という「団体」である。「団体」を考えるにあたっては、メンバーシップをどう設定するかがとても重要。メンバーである以上、権利もあれば、義務もある。でも、皆がきちんと義務を果たせるか？また、そもそも「メンバー」という形で、誰に権利を与え、誰に権利を与えないかという判断がカギとなってくる。

最近話題にもなっている移民の問題は、まさにこれ。シンガポールなどの国は、「国民の利益を守る」というところを最優先に考えている。よって、労働力として入ってくる移民はあくまでも労働力でしかなく、彼らに国民と同様の権利は認めない。労働力が不必要になれば、帰ってほしいとなる。アメリカのように移民を自国民として同化するという政策では必ずしもない。一方、北欧諸国でも、過去の労働者不足時に多くの移民を受け入れたが、昨今、そんな移民達が、社会福祉のフリーライダーになるのではないかと脅威に感じる国民も増えてきているようだ。

日本の医療における皆保険制度も、それなりの保険料を払う義務を果たすからこそ恩恵がある。では、払っていない人間はどうするのか。日本国民であるというだけで払っている人と同じ内容の保護をするのか。この辺りは議論しにくいからこそ、もう少し深掘りして議論したかった。

国家存続のために、自分は何ができるか

たとえば、国に直接脅威が迫ったとき、あるいは社会の維持のために、「団体」の意志に従い、個人をどこまで犠牲にできるのだろうか。ある意味、これこそが国という団体のあり方を問うことになるはず。

自分は保護はしてもらおうが、国のために犠牲になるなんて嫌ですよ、誰かがやればいいでしょというような国民ばかりになったら…国は成り立たないのではないか。

これからの国を維持するために必要な優先順位づけ

食料が不足していた過去には、若い人たちが生き残るために、年寄りになればもうここまででいいというような一種の社会的規範があったと思う。

見方は違えど、この国を今後維持していくためには、何を選択し、何を捨てるのかという優先順位づけを行わざるを得なくなる。リソースが限られているんだから。

今は、そのルールを誰がどう決めるかが最も議論となることだろう。

本来、政治家にその役目があるはずだが、「あなたは助けられない」と言わなければならないところを、「みんなを助ける」ばかりになってしまっている(苦笑)。

国のミッションに徹する考え方？

あるイスラエルの元将軍の発言について聞いたことがある。

彼がいうには「イスラエルという国と社会の存続」こそ、絶対のミッションなのだそうだ。国家の存亡に関わる危険性がある状況ならば、先制攻撃も辞さないのは、この絶対のミッションに繋がるからだ。

逆に、脅威とならないなら、隣国の化学兵器が世界的に話題になっても、介入するつもりは全くないという。今のシリアでの内戦でも、原則として、介入もしないし、肩入れもしない。しかし、負傷者の収容と治療は積極的に実施したそうだ。ユダヤ人=悪というアラブの根深い教育思想を少しでも変えられれば、巡り巡って、自国の脅威の排除という利益になるという判断があるからだそうだ。自分たちが築き上げてきた国民社会にとって利益となるか否かというきわめて合理的な判断をしているように思われる。

森田

MORITA
AKIRA

朗

何故、国家権力から国民の権利を「守る」という発想ばかりなのか？

明治維新時、欧米という脅威に対抗するため、軍事に権力が偏り、軍国主義の道を歩んでしまった。その反動なのか、こういった権力への反発が根付いているように思う。個人情報の議論もそう。何故か国家権力から国民の権利を守ろうという議論になりがち。国民が民主的に選んだ国があるから、権利を行使できる社会が守られているという面もあるのだが…こういった発想はなかなか出てこない。

危機意識を自分で持ち、そして自分で考えるということ

危機意識の欠如は、考える機会を大きく奪っている。領土の問題があり、受け持っていた学生に「こういった脅威についてどう思うか」聞いたことがあった。彼らは守る必要性は言うが、では、「誰が守るのか」と聞いたら、自衛隊やら米軍やらで、自分は何するかという考えは全く出てこなかった。自分ごとにならない。要するに、不安は感じていても、どうしたらよいかということをも自分ごととしてリアルに考えないのが現状。あげくにマスコミでは根拠もなく「日本は平和主義だから外国は攻めてはこないはずだ」という都合の良い記事が書かれてしまう。嫌なことは考えたくないということで思考が止まっているからだろう。冷静に何が自分たちの大事にしたいものなのか、そのためには、何を維持するために、何を守り何をあきらめないといけないのかを、日頃から真剣に考えていなければならぬはずだ。

ゆかりの深い佐原の町並



(香取市観光公式サイトより画像引用)

時間が止まってしまっている日本

日本人は最初に合意した原則が永劫に正しいと思い込んでしまっただけではないか。憲法改正議論もそうだが、人がつくった憲法と神が作った聖書や教典の区別がついていないのではないか。

日々時間は過ぎ、それに応じた変化もある。社会のベースも時代にあわせて、メンテナンスをするのは至極普通のことだと思う。

人口を維持すべきという話もあるが…頑張っても合計特殊出生率を2.07に改善したところで、産む人の絶対数が減っているなかで人口減少は避けられない現実。GDPの伸び率だけで国家の成長や国民の幸福を測ることに限界がある。いつまでも右肩上がりの発想で考えていてよいのか。それで対処し続けていけるのか。

社会全体を存続させるために、何を残し、何をあきらめるか？

社会のダウンサイジングの議論は、もっと掘り下げられると思う。たとえば、橋が3本架かっている場所があるなら、2本を強化して、残りをやめる…そんな議論があったって良いはず。アメリカでは、補助金を出して、コンパクトシティを実現するために、不要となった団地をブルドーザーで壊しているそうだ。あれもこれも残すためには、維持費がかかる。人口減少と高齢化で、公共のために割けるリソースにも限りがあるのだから、それは大事に使わざるを得ない。こういう考え方がもっと大事になる。

消滅可能性自治体を取りざたされているが、消滅が確実な自治体があるのも事実。次のステップに考えるべきは、どれだけ犠牲を少なく、きれいに消滅させるかというシナリオを書くことだろう。いままでのように、企業を誘致し、人を集めようというのは、これからは間違っているのかもしれない。

ゼロサムで全体の人口は限られているのだから、どこかの町が盛り上がれば、周辺の町は、より廃れる。みんなで競争したら、ただただ疲弊していくだけ。これは、自治体単位では考えられないことなので、国が考えるべきことかと思う。

懇談会は第一歩。こうした議論をどのように続けていくか？

救命艇状況という考え方がある。船が難破した時に、救命艇には限られた人数しか乗ることができない。大事故のときのトリアージも同じ。限られた時間と資源の制約のなかで、何を選び、何をあきらめるか。

誰もこんな嫌な話はしたくないが、したくないから考えないでは、誰も救うことができない。理想や希望を実現するには、反面でコストもかかる。コストの話は嫌だといって避けていると、適切な判断ができない。

懇談会でも、ときどきコストや嫌なことの議論にさしかかると、思考停止が見られていた気がする。もちろん皆が見ている場で、こうした意見を開陳することは簡単ではないから、終末期医療など、いろいろなテーマで議論できたのは、第一歩としては、よかったと思う。

このような議論をどのような形で続けていくか。これが今後の重要な課題だろう。今回は、新しい議論の形が生まれた。これからは、このスタイルでより実質的な議論をしてほしい。

①全体を通じて印象的に感じた課題、これは言いたいというメッセージ

「限界集落」

- ・人口やその構成だけでなく、近くの都市に住んでいる子供達との繋がりなどの「ネットワーク」を見ることの重要性を痛感した

「グラフィックレコーディング」

- ・今回の懇談会の MVP！ぜひ今後とも活用したい／して欲しい

「毎回のゲスト」

- ・人選および事務局の下準備が素晴らしかった

②やり残したこと（今回の懇談会では取り上げなかったが重要だと考える点）

「国際化」

- ・国際化とは何か、そのメリット・デメリットなどを議論する

- ・経済、教育、観光に特に焦点を当てたい

「外交・防衛」

- ・外交や防衛は、自由主義、保守主義、政府の大小 etc といった政治的スタンスに関係なく、誰もが（民ではほぼできない）国・政府の役割だと認識している
- ・経済学でいうところの「（純粋）公共財」
- ・集団的自衛権や改憲など、世論の関心も高まっている



③次につなげる視点から何をすれば良いか

- ・今回の会議の利点や新しさー特に「見える化」への取り組みーを外に伝える

参加型社会をつくらう



一人のつながりを
デザインすれば
住民一人ひとりの
「やりたい」が
地域課題の解決に
つながる。

これは言いたいというメッセージ

——「参加型社会」への動きが生まれ始めている

アートも、教育も、福祉も、まちづくりも、これからは「参加」がキーワード。「アート」は色々な人が関わることで生まれるが、これまでのアートシーンでは、作家と作品が中心だった。ただ最近は住民が2万個の空き缶で作った家など、色々なかたちで「参加」の要素を入れるものが増えてきている。

——公共的な事業への「参加」を促そう

これまでは、住民が行政に税を払い、行政が公共的な事業を生み出して、住民に還元する社会だった。しかし今の時代は、行政だけで公共的な事業を支えることは難しい。行政もそのことを素直に言うべき。ただ、厳しい財政状況にあっても、国民は給付水準の削減をしたがらない。それなら住民にも協力してもらい、ともに支えてもらわなければならない。

——コミュニティ・デザインの可能性

行政が住民にしてほしいと期待していることは、防犯、道路清掃、地域福祉、社会教育。一方で、住民がまちのためにやりたいと思っていることは、音楽イベント、チャレンジショップ、コミュニティカフェ、ガーデニングなどで、双方にはズレがある。やりたいことをやっているだけでは趣味。自分たちがやりたいことをやっていたら、結果的にまちが良くなっていくのが理想。住民のやりたいことが、行政の求める課題解決につながるかたちに描き直すのがコミュニティデザイン。

全体を通じて印象的に感じたこと

——型破りの懇談会

今回の懇談会は、司会進行も相まって会議の進め方が毎回アクティブ。出てくる事例も面白かった。自分も知らない、成功するかどうか分からないものでも臆せず紹介され、この懇談会らしいと感じた。議論の中身として印象的なのは、「参加型社会」をどう作っていくのかという論点。国民が何らかのかたちで参加しないと、持続可能な社会にならないということが出てきた。

——社会を変える一步の踏み出し方

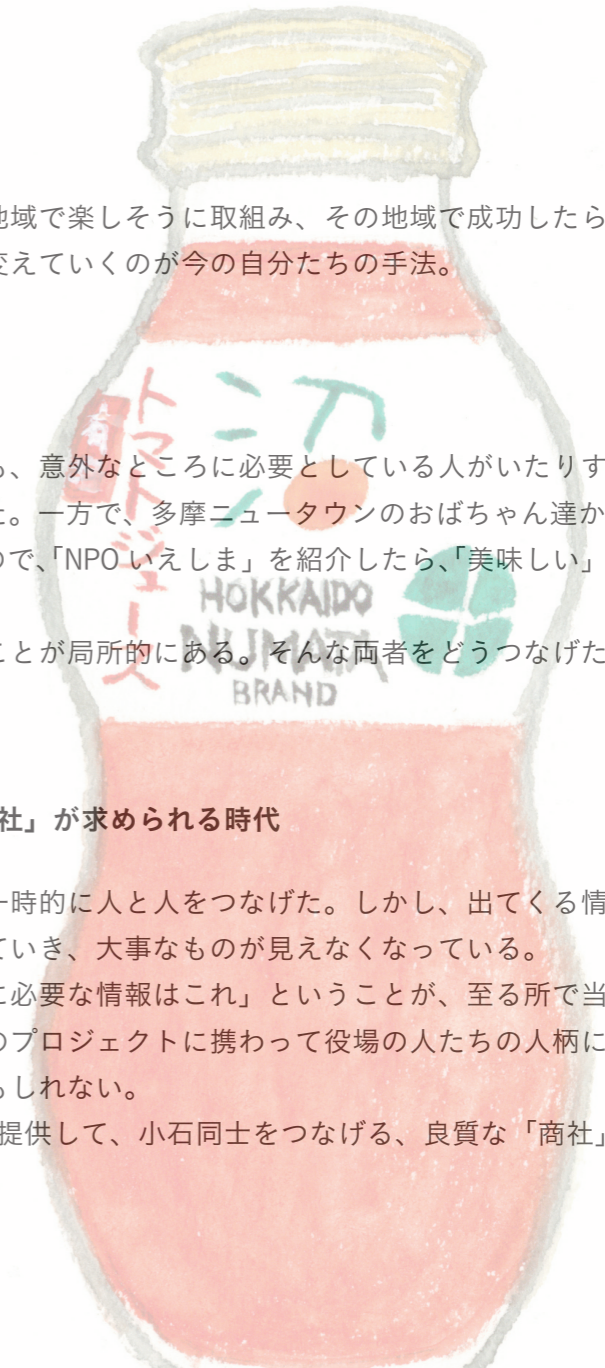
いきなり国を変えるのは難しい。だから、その地域地域で楽しそうに取組み、その地域で成功したら、次の地域へ行くということを繰り返しながら、全体を変えていくのが今の自分たちの手法。

——つなぐ役割を誰が担うか

ある人にとって、大したことのない技術や特産品でも、意外なところに必要としている人がいたりする。例えば兵庫県の家島では、昔は余った魚を捨てていた。一方で、多摩ニュータウンのおばちゃん達から「この辺は魚が高くて美味しくない」という話を聞いたので、「NPO いえしま」を紹介したら、「美味しい」と言って、アジを買ってくれるようになった。これだけ情報化が進んだ現代にあっても、そういうことが局所的にある。そんな両者をどうつなげたらいいのか考えないといけない。

——「手ざわり」と「つなぐ」を実現する「分権型商社」が求められる時代

経済成長とともにあった、情報化社会のプロセスは一時的に人と人をつなげた。しかし、出てくる情報の数が莫大になったので、今は流すように見ては忘れていき、大事なものが見えなくなっている。将来は、ウェブのテキストマイニングから「あなたに必要な情報はこれ」ということが、至る所で当たり前に出現するようになるだろう。それでも、沼田町のプロジェクトに携わって役場の人たちの人柄に触れなければ、トマトジュースを買うことはなかったかもしれない。情報量が多過ぎるからこそ、「手触り感」ある機会を提供して、小石同士をつなげる、良質な「商社」のような存在が求められるのかもしれない。



懇談会でやり残したこと

——「参加型社会」の実現に向けた具体化

「参加型社会」が大切だと言っても、その先を具体的にどうしていくのか、方法論や課題が議論できていない。参加者の議論を通じて「参加」というキーワードが見えてきたけど、もう少し深めておきたかった。

——都会のコミュニティ問題

都会のコミュニティは、つながりが希薄で、将来の姿はまだ見えない。農村型コミュニティには、まだソーシャル・キャピタルもあるが、都会は若さだけで走っている。皆が高齢者となった時にどうなるのか。

——人口減少社会と都市の高齢化

先日、ある地方に行った際、軒並みガラスが割れて廃墟となった建物が取り残されたエリアがあり、そのエリアで唯一のホテルに宿泊した。バブルの頃は、他のホテルとの激しい競争の中であって、自分だけが生き残ろうと競い合ってきたのだろうが、結果として、一人の勝者を残して、廃墟群ができてしまった。

日本には、壊して樹木を植えて去るという法律がないから、廃墟と化した建築物は、あとは自然に崩れ去るのを待つだけになる。

東京はまだいいが、それでも郊外には空き家や空室が広がりつつある。今はまだ圧倒的に廃墟は少ないが、将来は、都心部の周辺20キロに渡って廃墟の多い地域が出現することもあるかもしれない。

——日本の環境容量に相応しい、持続可能な人口規模を考えよう

日本は何人規模で生きていくのか考えないといけない。江戸から明治にかけての3,500万人という数字もあるが、バーチャルウォーターを念頭に、豊かに縮小するということも考えないといけない。日本という国の環境容量を考えた場合に、どの程度の人間を許容できるのか。持続可能な適正規模はどの程度かを考えないといけない。



次につなげる視点からどうすればよいか

——「参加なくして、未来なし」

今後に向けて、色々な人と話をしていくことが大事。また、「参加型社会」を本気で目指してみようというメッセージを出す意味は大きい。しかも、研究者ではなく、実践者がそこに気付いたのは大きい。

「参加なくして、未来なし」。これから、「参加」に特化した仕組みが作れるかどうか。意識改革も大事だし、その他にもやるべきことは色々ある。

参加型社会をつくらう

緊張しながらも参加してよかった！面白かった！

各回、ゲストによる取組・最新情報のインプットは示唆に富んだもので非常に学び多く、さらに委員の方々の突っ込み、気の利いたキーワードがたくさん出て、とてもわくわくしアドレナリンが出っぱなしでした。会議の進め方も、発言者として緊張感があるものの自由かつオープン。若手からも意見を自由に取り入れ、日本の未来に対し多くの方が参加し議論を深めることへの本気度から、希望を感じました。そして、参加させていただきありがとうございました。

ただ、毎回平日の18時～20時半開催。ネット中継をしていただいていたものの現役世代（特に注目してもらいたい子育て世代）がリアルタイムでは参加しづらい時間帯だった。アーカイブが残っているので（ツイート参加ができないなどライブ感がないのはとても残念ですが）是非ご覧いただけたらうれしいです。



◇懇談会を通じ、あらためて、そして新たに大事だと感じたことキーワードたくさん！

人材の流動性、永遠のベータ版、プロマネの必要性、ベストプラクティスの横展開、
第三の担い手、（お金の集め方 ex クラウドファンディング）、オープン化

■近視眼的にならず、10、30年後を大切に考え続けられる自分でありたい

考える課題は、満載。。。だけど。時に俯瞰を。

今回、個別課題を議論するとどの議題も大切に感じ、優劣をつける難しさを感じました。

私自身日常は、女性社長のことや大組織がどうやったら革新的取組に積極的になるかばかり考えており今回は、日々仕事では考えもしない国のリスクや社会保障について議題について議論し、とてもよい経験になりました。役人はじめ皆、個別課題や役割に真剣に対峙すると日々俯瞰して物事を見ることを後回しにしてしまうかもしれない。だからこそ、ときに考える時間を。ときに話し合える時間を意識的に作ったら自分ごとがひとつずつ増える気がします。そして私も今回をきっかけに、自分の役割を全うしつつ俯瞰する時間をつくりたいと思います。

■ 実行あるのみ。そして新たなプレーヤーが参加しやすく多様なプロジェクトがどんどん動き出す後押しを。

懇談会で、新たな取り組みを実践するゲストや委員の方々にたくさん出会えました。

今後、実践者を尊び、サポーターとして参加する人が増え、新たな成功事例をリスペクトしながら横展開をスピード感をもって進める流れがどんどん回ってほしい。ただ実績・資本力重視で、新たなプレーヤーを受け入れる土壌ができあがっていないと日々感じることもあります。

「永遠のベータ版」という言葉は発展性のあるポジティブな言葉だと感じました。新たな取り組みにリスクは伴うが、リスク低減のため安心感のある団体と新たなプレーヤーで組み合わせることチャレンジを生むなど、一工夫こらすだけで新しい取組促進につながる。仕組みで新たなチャレンジにつながりやすい。

目利きができる人が少ないことがもともとの問題だが、さらには 100%成功は難しい。リスクや失敗ばかりに焦点をあてず新しいチャレンジを促していきたい。チャレンジ枠を数値目標などを意志をもって持てばいい。私も実践者のひとりとしてチャレンジしていきたい。

最後に新しいものを受け入れやすいよう、日本全体で決定ボードの年齢・性別の多様化が必要だと思う。

2. 話したいこと (30年後に目指す社会を見据え)

➤ 政策の優先順位づけ、弱者の定義

- 弱者の定義づけと割合のフィックスができないか。

あやふやなまま議論が進められたが弱者を守ることを前提としたマジョリティの為の策も議論を深める

- サイレントマジョリティの意見をいかに見える化へのチャレンジ

今回、「意見を言い切ること」に対する恐怖感を覚えました(笑)。サイレントマジョリティの代表者だったような気がします。サイレントマジョリティーに対し、意思表示をうまくしてもらう仕組みが大事

- 全体に限られた財布の中身の再配分を問う。

➤ 新しいチャレンジ、自治体事業の第三者への移管方法、国民全員野球の仕組み

- 善意の第三の担い手に、持続的に移管していく移行措置。
- 受益者のかかわりを細分化。

➤ 公務員の新しい在り方（立法のプロに加え、プロマネのプロ？）、評価の軸修正

- 100 点主義からのリスクテイク枠
- ベストプラクティスの横展開（効能は、スピードアップと予算の効率化）
ベストプラクティスを共有したくなる仕組みと真似したところをほめる仕掛け
- プロジェクトマネージャーは外部？役人の役割？在り方を見直し、評価の仕方を修正していくことも大事では

➤ 30 年後の主力な生産年齢層にどう育ててもらいたい

- 年金受給開始年齢の高齢化によるアクティブシニアも現役となるものの、将来的な競争力を考え若年層の成長の機会を優先したうえでの、新しい働き方の提示が必要では。

3. 次につなげる視点から何をすればよいか

1. 予算の積み上げでなく、限られた予算の優先順位・予算配分シェアを全員に問う。（各地でゲームを実施して体感する or ネットで。世代・所得ごと分析、現状と 30 年後をイメージの 2 パターン）
2. 新しい担い手の基準づくりとチャレンジ枠の設定（実績・100 点主義でなく永遠のベータ版、チャレンジ促進とリスクヘッジの仕組）

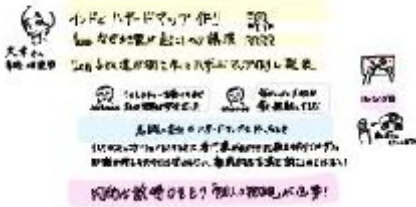
懇談会で出たエッセンスが、多くの方の目に触れブラッシュアップされて、さらに発展していくととてもうれしいです。



グラフィックレコーディング

第1部 与えられた情報のなか

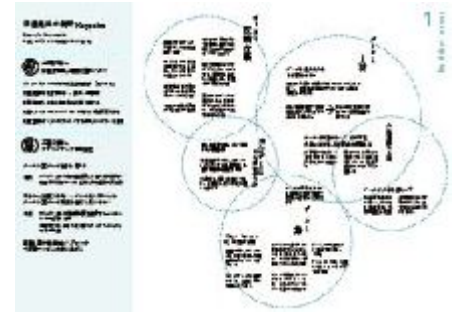
意見聴取



第4回懇談会

第5回懇談会

第6回懇談会



第7回懇談会

第8回懇談会

第9回懇談会

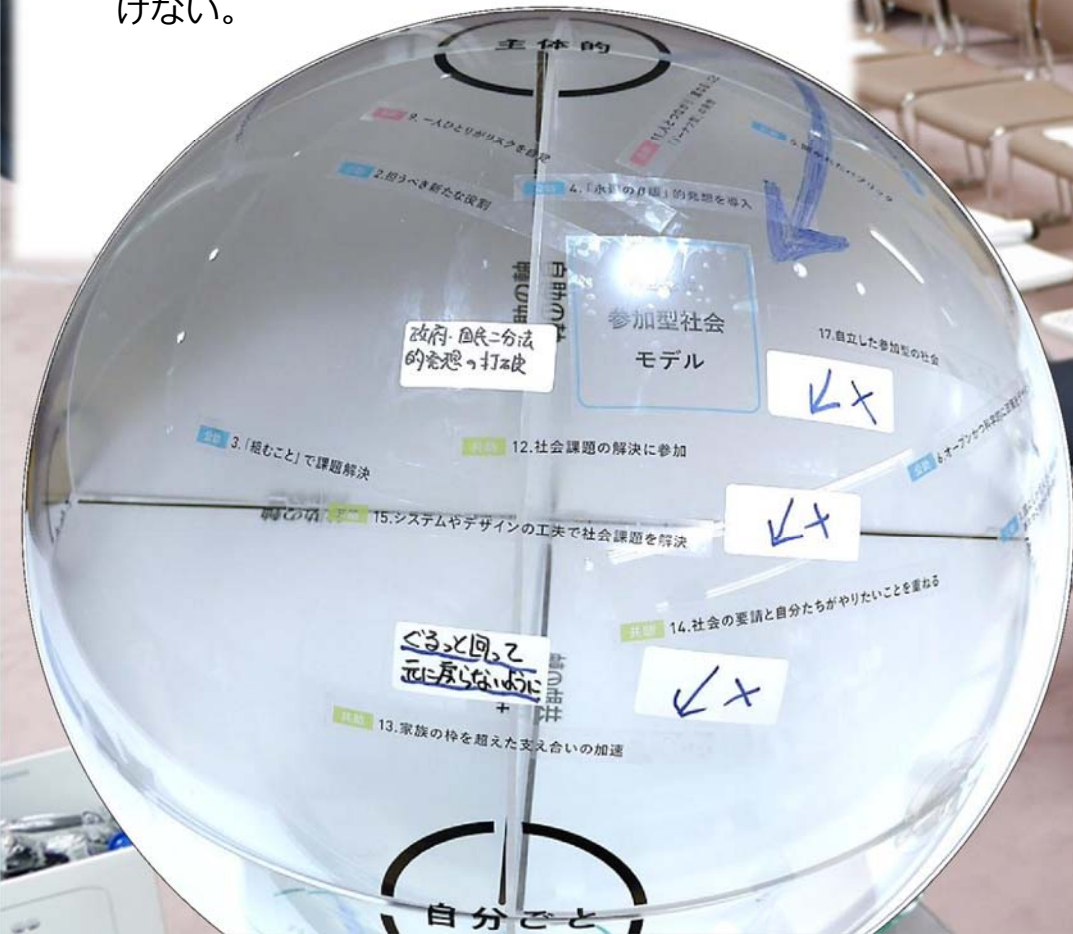


第10回懇談会

第11回懇談会

3D Mapping

これからのダウンサイジングの社会状況を踏まえ、個人の「主体性」を呼びもどし、共助を通じ「自分ごと」化を回復し、「あれもこれも」から「あれかこれか」という効率的な政府を志向する「自立的な参加型の社会」を目指すべきではないか。その際、参加型ばかりを推し進めれば、皆がやってくれるので、結果として主体性が落ちていってしまい、勢い余って昔の保守主義になってしまう。主体性を忘れてはいけない。



参加なくして未来なし ——日本が生まれ変わるための希望の17条——

この懇談会は従来のものとうどう違うか？（若さ、自発さ、新しさ）



第4回懇談会の模様

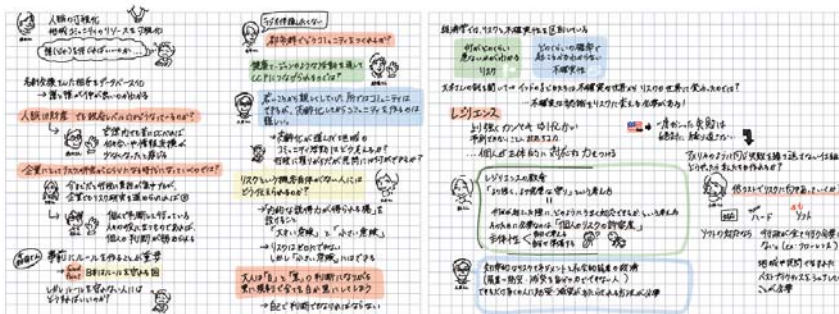
- この懇談会は、従来の政府審議会とは異なる、“型破り”のもの
- 参加メンバーの多くが20 - 40代、女性が半数以上
- 討議時間のほとんどはメンバー間の意見交換。進め方もメンバーや外部の提案に基づき、回を追うごとに進化して、議論の「見える化」を追求

車座討議、インターネット生中継、ワークショップ、iPad への意見書き込みに基づく進行(MetaMoJi、Share Anytime)、専門家や東海大、早稲田大の学生ボランティア参加によるグラフィックレコーディングとインフォグラフィックスを通じた「デザイン」の実践、民間の最新式会議システム利用と一般傍聴(イトーキ SYNQA)、SNS を通じた視聴者との意見交換、霞ヶ関若手官僚の参加、ツイッターによる一般視聴者参加の呼びかけなどに挑戦。林 山崎 古市 安田

懇談会では、上記のような新しい運営手法を採り入れながら、「持続性」、「パブリックの再定義と支え方」、「民主主義と革新(イノベーション)の役割」をキーワードに11回の議論を重ねてきた。

懇談会は第一歩にすぎない。全てを十分に議論できたとは言えないが、こうした新しいスタイルの議論を重ねていくことが重要である。今回のようなオープンな会議が増えて行けば、まさに「国・行政のあり方」は変わるのではないか。

第5回懇談会インフォグラフィックス



第4回懇談会のグラフィックレコーディング



グラフィックレコーディング中の様子

今の社会は持続可能か？

(果たして、この社会は今のままで持続可能なのか)

高度成長からバブル崩壊、デフレ経済を経ていくなかで、日本は、税を通じて生活を支え、福祉を充実していく「福祉国家」モデルを歩んできた。

しかし、人口と経済の拡大・成長を前提としてきたこれまでの社会制度が現実とずれてきている。また、それによる負荷が社会的に蓄積されてきており、遠からずその解決について選択を迫られる状況が明らかになりつつある。

人類史上例のない速さで進んでいるこの国の少子高齢化により、これからの数十年間は、ダウンサイジングが続く。これまでの常識や社会の構造が変化を迫られ続ける。

国民と政府の関係をみると、国に不信感を抱きつつも、国に依存する意識が見られる。その結果、しなくてはならない決断や判断を先送りしながら、国・地方の借金を累積させ、生まれ来る未来の若者たちに付け回しを行っている。いわば「財政的次世代虐待」とも言うべき状況が放置されている。

このまま何もしなければ、私たちの未来の選択肢も制約されかねない。

特に、今の民主主義では、将来世代の話は後回しにされがちである。だが、現行世代と将来世代の間で、公正な受益と負担の分配は確保されるのか。私たちは、30年後も、引き続き持続的なカタチで、幸せな生活を享受することができるのだろうか。

人口減少社会である日本において、国や行政はこれまでと同じレベルの公共サービスを維持できるのか。

短期的な課題にせよ長期的な課題にせよ、現在、わが国を覆う問題に立ち向かうには、社会が変化することに対する拒否感を乗り越えて、「変わることによる不安」を吹き飛ばすことが重要だ。政治・行政によるリーダーシップの発揮を求めるとあわせて、国民の側からも変革していく機運を高めていきたい。

(自立した参加型の社会をめざして)

私たち懇談会参加者は、持続的な社会を求めている。

これからの日本は、価値観や幸福感が変化するなかで、暮らしを支えるパブリック（公共）に、国とともに私たち一人ひとりが参画していく「自立した参加型の社会」が新しい国のカタチになるだろう。

その際、これまで家族などが担っていた共助のあり方から、コミュニティやアソシエーション、シェアなどさまざまなカタチを通じて社会課題の解決に取

り組む、新しい国民参加の共助の単位である「新しいコミュニティ」（この名称について議論し、例として、次のようなものが挙げられた；イトヘン共同体（結、縁など糸偏の漢字が多いことから）、共創体、シビルサークル、ソーシャル、スキマの共同体、コモンズ など）の役割が重要となる。

そのために国や行政ができることは何か？また、国や行政はどう変わるべきか？全く新しい発想でのイノベーションを求める必要がある。課題先進国日本の取組みは、将来、諸外国にも参考になるのではないか。

今を生きる私たち懇談会参加者が、未来を生きる若者たちを想い、この国の可能性を信じて描いた、持続可能な社会や国家の実現に向けて共有すべき方向性の断片を以下で伝えたい。

懇談会が注目する3つの視点（3つの軸）

I 新しい時代の行政の役割を描き直そう（「あれもこれも」から「あれかこれか」へ。「国依存」、「国中心」のパブリックから「国民一人ひとりも共に支える」パブリックに変わる中での、新しい国・行政のカタチへ。）

【問題意識】

行政は時代の要請に応じて必要な役割を懸命に果たさなければならない。しかしながら、資源は限られている。税を集めて、国や行政が何でもやる時代は終わりを迎えつつある。これからの行政が担うべき役割や提供できる価値は何か。

無謬性に駆り立てられ、国に過度な完璧性を求めてきたが、それは税を負担することで国を支える私たち国民にとっても、持続的な姿なのだろうか。また、本来、時代時代で行政に求められる役割は異なり、行政に完成形などないはずだが、行政は時代の変化に柔軟に対応できているのだろうか。行政と私たちとの協働や共創は、どうすれば実現できるのか。

高齢化の進展のなかで、行政へのニーズは増えていく。単に行政を小さくすれば良いというものではない。同時に、資源は限られている。政府を徒に大きくするべきではなく、行政には、より効果的・効率的に仕事をして貰う必要がある。個人の主体性と結びついて、新しい国・行政の革新（イノベーション）を進めていかななくてはならない。

1. 国にしか担えないパブリックの領域は何か。リソースが限られる中で、あれかこれかの優先順位は誰がどう決めるか。

- 資源は限られている。社会全体を存続させるために、国がやることとして何を残し、何をあきらめるか **森田**
- 国家は国民全体に対して責任を負っている。弱い部分、遅れた部分に対する最低限の配慮だけは失うべきではない。 **大屋**
- 弱者の定義、国を維持するために必要な政策の優先順位づけ **横田**
- トリアージのような状況についての社会的合意をどうするか？あらかじめフレームワーク化しておくことの重要性。 **第4回**
- 皆で共有できるリスクは民間（保険）でできる。皆で共有できないリスクをどうするか？ **第4回**
- 残されるものについても、国と民間の責任分担をどうグラデーションで描くか？ **第9回**
- 国家財政の持続性に最もインパクトを与える社会保障（医療、年金問題等）におけるプライオリティをどう付ければよいか？なんとか上手く世論形成ができないか？ **小林**
(例示)・ 延命治療についてどう考えたらよいか？望むサービスにより、負担に差をつけられるか？ペナルティを与えられるか？どう死ぬかではなく、どう生きるかという視点をあらためて考える必要。

第8回

- ・ 予算制約を曖昧にしてきた日本の医療。医療にかかるコストを「見える化」して判断。第8回
- 支えられる側が増えていく中で、今までのように支えきれぬのか？（アリとキリギリスの新展開）第8回

2. 古くなった役割は捨てて、担うべき新たな役割を考えていこう。

- 完璧な守りの限界からレジリエンスへ 第4回
- 参加型の社会では、行政専管の事業以外は、「組む相手」がいるのだから、行政の一つの役割は、つなぐことやベストプラクティスの横展開になる（横浜共創の挑戦など）。地域特化型の解決法の場合、全く違う地域に同様のニーズがある場合もあるが、ヨコ展開は行政でないとなし。第7回
- ダウンサイジングや多様化のなかでの新しい行政の方向性（教育におけるクリエイティブな学校マネジメント、地域や家庭との協力、一斉授業の限界や反転授業への転換、データの積極的活用など）第3回 藤原
- 求められる人財育成（正解を教えるから課題設定と納得解の模索へ）と教育格差への対応 第3回
- 日本は、国民が持つスキルの種類などで見ると多様性がかなり高い。この多様性を行政にも活かさないか？ 第9回

3. 行政がリーダーシップを発揮し、内部・外部を問わず「組むこと」で課題解決力を高めよう。第6回

- 「組むこと」で行政の質、付加価値を上げる。（樋渡武雄市長）
- 「困った子は困っている子。」（丸山元校長）。問題は子供にとどまらず、現役世代や高齢世代でも同じ。様々な関係者が「組むこと」で相談・対処することの有効性。（スクールソーシャルワーカー、暮らしの相談室）
- 役割分担の明確化ではなく、「事業目的の共有化」と成功へのコミットメントがカギ。タテ割りで完結せず、問題意識を「共有」。その上で、連携、協働することでソーシャル・イノベーションが生まれる。第7回
- 全体を理解し、リードする「プロジェクト・マネジャー」が成否を左右。
- 協働型の社会をどのように広めればよいのか？
（例示）・ 産業育成と雇用関係部局間の連携、情報共有の一層の推進。
 - ・ 教育と福祉をつなぐ「動ける人材」スクールソーシャルワーカーの意義。一方で職業として成立していない「処遇」との不整合。

4. 行政の一部に「永遠のβ版」的発想を導入し、トライアル・アンド・エラーを認めていこう。

- webの世界は、時間をかけずにスタートし、随時改良するような開発スタイルを取るといふ「永遠のβ版文化」。行政にこのようなトライアル・アンド・エラーは許されるか。第5回

- すべて完璧にならなければスタートできないとなると、住民は飽きてしまう。住民参加型で事業を進めるなら、どうしてもβ版的発想が必要。
- 無謬を担保するには、多くの行政コストを要する。試行錯誤を許容するイギリスの行政では、合理的説明があれば責任を問わないというあり方。その背景にある行政に対するコスト意識。 **第8回**
- 政府が国民の要望を柔軟に受け止めて実行に移す際には、行政当局が完全無欠でない対応を行うことを、一定の許容範囲のなかで国民が認めることが必要。 **土居**
- 広く薄く全体に対して確実に保障されるべき国家の機能（保障領域）とそれを超えて実験的・挑戦的な試みが許される部分（実験領域）とを切り分けるための、国民的な合意形成が必要。そのための基準づくり、チャレンジ枠の設定。 **大屋 第7回**
- （例示）・ 行政と多様な民間が情報共有やサービス提供で実験的に連携し、高齢者のケアに早めに介入していく。 **第8回**

5. 開かれたパブリックを実現するために、ITを活用し、行政とつなげよう。 **第5回**

- オープンデータの推進により、住民が課題を発見し、可視化・共有化し、優先順位を付け、境界を越え、国を超えて知恵を借り、自ら課題解決する「参加型社会」が実現。
- オープン311、ちばレポの試み **小林 千葉市**
- 行政のIT化、特に教育、医療などのIT化が重要。「素敵な監視社会」における、利便性とリスクのトレードオフ。
- マイナンバーに関する国民の意識の変化。
- ITの推進について、個人、企業、経営者、世代を超えて、社会全体が取り組むべき課題としての共通認識を持つ。 **石戸**。
- IT技術力と課題解決力の両方の素養を持った人材育成が必要。
- ITに興味が無い役所幹部と政策を担っていないIT部局のずれ。

6. ITも活用して、オープンかつ科学的に政策をデザインしよう **第9回**

- 客観的定量的なデータの収集と蓄積と公開。客観的なデータと恣意的なデータを峻別。経験や勘も用いて因果を見出し、事業の有効性を評価。
- 行政をインプット（予算、人員、時間）ではなく、アウトカムで評価。
- 政策を科学的に考える土壌はあるか？お客様視点でのサービス提供はできているか？ **第5回**
- 政策の作り手である政治家・官僚と受け手の国民・マスコミ双方とも科学的政策立案への理解は十分か？
- 国はいろいろやってくれているが、どこまでそれは届いているか？
- 住民の価値判断、民主主義をどのように取り入れるか？サイレントマジョリティの声をどう掴むか。 **佐藤**

- 行政の助成金などは、どのように配分されているのか国民はあまり分からないし、開示されていても面白くないから興味を持たない。例えば、クラウドファンディングの手法を用いて、国民にこういうアイデアは必要かと問うことは可能か？ 米良
- わかりにくい行政を改めよう。行政事業レビューで、国の事業を具体的にみると、「事業目的」と「やっていること」が合っていないことに驚く。事業目的という「抽象的な言葉」を「具体的」にブレイクダウンしてみれば、何を考えればよいか分かる。 諏訪
- 国家は昔よりも国民の声を聴きたいと思っているし、自分たちが完全に正しいとも思っていない。懇談会の取組みがすべて成功したわけではないが、形式については十分な実験ができた。今回のような形式を取り入れた会議が増えていけば、「国行政のあり方は変わるのではないか」という希望を持てた。 古市
- 方向性を最初から決めているのではなく、さまざまな人にさまざまな形で参加を求め、もっと知恵を出してもらい、もっと良い結論や国民理解の高まりが期待できるような取組みを継続してほしい。政府の有識者会議を双方向のコミュニケーションの場にする取組み。 諏訪

7. 霞ヶ関にチェンジメーカーを増やそう。

- 官僚自身が「イントラプレナー（組織内の変革者）」 榎屋
- 働き方と活躍の場を広げることで、イノベティブで起業家精神を持って活躍する官僚を増やそう。週に3日公務員、1日企業人、1日NPOボランティアといった働き方。 第7回 田中
- 100点主義からのリスクテイク枠を認めよう。プロジェクト・マネージャーとしての役人。そのあり方を考え、公務員の評価軸を修正していくことも。 横田
- みんなのためだけが動機だと、抵抗にあって長続きしない。自分ごとにすることで変革マインドを持続しよう。 第10回

8. 国やコミュニティの方針に加わらない・加われない人々もいる。行政の責任でどこまで強制すべきか、考えていく必要がある。

- 自分は保護してもらおうが、国のために犠牲になるなんて嫌ですよ、誰かがやればいいでしょというような国民ばかりになったら、国は成り立つのか？ 森田
- 権利を与えられる「国民」とは何か？義務を果たさない人は「国民」ではないのか？ 森田
- 認知症の人をコミュニティは、どう受け入れてくれるのか。行政の役割ではないか。 第2回
- 避難指示に従わないなど、拒絶する人に行政はどこまで立ち入れるか？ 第4回
- 他方で、関わりたくても関われない人がいることを理解することも大事。

住民参加といっても、その度合いはさまざま。「参加の階段」を一步ずつ登っていききっかけを社会にたくさんつくっていくこと。その方法論は？
(例示)・ITを活用した、手話通訳サービスの導入など。第7回

II 全員がプレイヤーの時代——依存から脱却し、当事者意識を持とう （「受け身」から「主体的」な個人へ。）

【問題意識】

誰かに委ねることで、私たちの主体性は奪われていく。

かゆいところに手が届く「行政」であろうとするあまり、個人が自ら考え、主体性を持つことが阻まれることもある。

厳しい行財政環境の中で「より強く、より完璧な」政府という発想の限界を世界中が感じている。今まさに、一人ひとりがリスクを自覚して行動する当事者意識を持つこと、「受け身」ではなくもっと「主体性」を持つことが重要である。

9. 自分の身を守るために、自分自身が自由であるために、一人ひとりがリスクを自覚しよう。

- 危機意識の欠如は、考える機会を大きく奪っている。不安は感じていても、どうしたらよいかを自分ごととしてリアルに考えないのが現状。嫌なことは考えたくないということで思考が止まっている。 **森田**
- 「国が何をしてくれるか」ではなく、「自分に何ができるか」という姿勢がもっと強く出てくるようになれば。 **第1回**
- 日本では、「自己責任、 OWN リスク」という考え方が不足。教育啓蒙活動を考えてはどうか。 **堀場**
- 依存からの脱却と当事者意識をどう醸成していくか？ **第4回**
- 意識の変化はどこで起きるか？ 日常のなかの防災教育で想像力を発揮する機会を与えよう **第4回**
- たとえば、これまでの社会は、一人の人間が「(他者に求められている) ひとつのアイデンティティ」で生き抜くことを強制されてきた窮屈さがあった。しかし、コミュニティ、パブリック、自分ごと化を通じて、「さまざまな場所でありのままの私を生きる」、ホンモノにかかわる。それが様々な問題を解決する第一歩となるのではないか。 **大木**

10. 行政の規制や配慮が、むしろ個人が自ら考え行動する機会を奪っていないか

- 行政は、民主主義の担い手としての個人の主体性を尊重しよう。
- 白いユッケ、黒いユッケの二分法ではない。グレーな部分がほとんどで、それをも禁止することで見かけ上のリスクをゼロとするのではなく、個人に任せることをどこまでできるか？ **第4回**

11. 色々な人とつながり、「重なる」ことで、自分のスキルや可能性が広がることもある。一人ひとりがそんな「ドーナツ型」の発想を持とう **第6回**

- 人の輪をドーナツのように広げて、「組んで」「重なって」働き、担当分

野を超えて重なることで、自分のスキルを知り、もっと発揮する可能性が探求できる。そこからしか、協働は始まらない。

- ミドルたちに元気を出してもらうため、各々のスキルの可視化が大事。ミドルのインターンも有益。
- 現在のミドルの問題は、明日のシニアの社会保障問題になる。
- 単なる転職ではなく、ワークシェアや個人の同時期の複数職場への所属、労働時間や場所など労働形態の多様化など、大胆な変化が起こる。田中
- 労働寿命の長期化から、こうした変化は自然発生的に起こる。組織運営や教育、住居や移動、地域社会のあり方も派生的に変わる。労働対価の算出方法や賃金体系、課税システムのあり方などもあらためて議論になる田中
- 中小企業も自分が見えなくなっている。企業間の「つながり」や「組むこと」を通じて、自社の強みを把握し、新しいモノづくりのヒントを掴み、大企業依存の「待ち工場」から脱却しなくてはならない。諏訪

III パブリック（公共）に参加し、国とともに支えよう（公共を「他人ごと」から「自分ごと」へ。）

【問題意識】

パブリックは誰のものか。パブリックというと、日本では「国が提供するもの」という意識が強い。しかし、欧米では「私たちのもの」と意識される。

そうした中、日本においても、社会起業家などが社会課題に取り組み、家族でない者同士が助け合い補完し合うシェア社会が広がり、また価値を共有したコミュニティやアソシエーションの力に期待が寄せられ始めている。

I Tを活用したパブリックへの参加機会の拡大も意識される中、私たちの知恵や経験や労働力をパブリックの形成にあてる社会を実現できるか。

パブリックを「他人ごと」としてではなく、「自分ごと」として捉え、参加していくことが求められる。

1 2. 問題意識を共有し、社会課題の解決に参加しよう 第7回

— 行政が何でもやる時代は終わり。ニーズの多様性・細分化の中で、公では対応しきれない面も。 第5回

— 税を通じて官が政策サービスを提供する形から、企業や市民が連携して、パブリックを提供する時代になっていく。 三浦

— 社会貢献意識の高まりは、国家への依存心を変えるか？ 第2回

— 要望陳情型をやめて、公共的な事業への「参加」を促そう。 山崎

— 何のための参加か？そのためには、問題意識をより多くの人と共有する必要がある。

— クラウドファンディングの活用。 米良

— パートタイムで人材を流動化。

— 人の目を気にせず、自分をもっと表現しよう。 諏訪

— サイレントマジョリティの意見をいかに「見える化」するか？彼らに意思決定をうまくしてもらおうための仕組みが必要。

1 3. 家族の枠を超えた支え合い。それをどう支え、加速させていくかを考えよう。

— おひとりさま社会のセーフティネットとしてのシェアハウスの広がり。お互いができることをして、できないことは支えてもらう支え合いの輪「シェア社会」 三浦

— 独身者や共働きの増加で、「血縁」の文化が少しずつ成り立たなくなっていく。今後は「知縁（知人や学びの縁）」や「地縁（土地や地元の縁）」の時代が変わっていく。 牛窪

— 金銭で示されない社会的関係の活用、重要性。

— コミュニティに人が参加するというのはどういう現象なのか？異文化異世代とのコミュニケーションがカギ。危機感もきっかけ。若い人が地域に入ると集落は変わる。 第2回

- コミュニティ↓（地域共同体）とコミュニティ↑（アソシエーション）

第10回

- 「バーチャルゆるつながり」の先に社会起業や多様性、農業イノベーションもある。winwinシニア（シニア同士、シニアと社会の相互扶助）。

牛窪

- 限界集落は限界じゃない、同居ばかりが家族じゃない、実際には農村は豊かな社会。「生活の営み」としての農業。優秀な人でないと暮らせない「農村」暮らしの魅力。少子高齢化と農村コミュニティの活用可能性。第3回

徳野

1.4. 地域社会の要請と自分たちがやりたいと思っていることを、上手に重ねていこう 第10回

- 社会を変える第一歩の踏み出し方
- 参加型社会は人々が地域社会に貢献する社会だが、それが楽しいものでなければ長続きしないのが実情。地域に貢献しつつ、楽しいことであり、どんどん続けて発展させていきたくなるようなプログラムとは？
- 社会が求めている公共と、住民が自発的に楽しくやりたい公共のすれ違いをどう重ねるか。デザインをどう活用するか？
- 情報量が多過ぎる社会だからこそ、「手ざわり」感ある機会を提供して、地域の人と人とを「つなぐ」良質な「分権型商社」のような存在が求められる。山崎

1.5. システムやデザインをうまく工夫して社会課題の解決を推し進めよう。第7回

- 参加型社会における行政の役割は、税を投じるのとは違ったことになるはず。山崎
- 「非営利」、「慈善」に限らない「社会的起業」は、社会課題の解決のためのシステム設計を行う起業家。
- 「営利」、「非営利」で線を引くべきでない。きちんと経済が回るデザインなしに社会貢献への支援はできない。社会課題解決への多様な主体の参加、営利・非営利のうまい使い分けが重要。
- デモとは違う、新しい「社会運動」としての社会起業。
- コミュニティ継続計画作りを通じたコミュニティ醸成。第4回
- 日本農業最大の魅力は、豊かな消費者の存在。これからの暮らし方の選択次第で、農業は変わる。第3回

これからの社会のあり方について

16. おじいさん、おばあさんと100年後の未来を一緒に話そう（一部の最適から、全体の持続的な最適へ）第8回

- ミクロでよいことも、積み重ねてみると、最適でないことがある。給付と負担のアンバランス。民主主義と金融市場の規律は機能しているか。
- 立場の違う人々が対話を重ねることで全体最適の視点を手に入れよう。「地獄への道は善意で敷き詰められている」といった部分最適の集合社会にならないよう、他者との対話を避けないこと。
- 政府・国民二分法的発想の打破。私たち＝国という視点はあるか？公共サービス増＝私たちの税負担増という意識はあるか？第8回 土居 林
- 国の持続性を自分ごととして、考えられるか。将来世代の声をどのような形で代表させればよいのか？
- 単純に高齢者＝弱者と見るべきではない。高齢者と一括りにせず、どの段階に資源を投入するか考えよう。
- 日常生活の中で、選択を迫られる瞬間はとても少ない。自分の意思を定期的にチェックする機会があれば、「自分ごと」として考えられる。

17. 「自立した参加型の社会」を目指すなかに、日本の未来がある

- 20-30年後を支える次世代にとってよい社会とは？ 横田
- 社会民主主義といわれたフィンランドも随分変わり、国のお金が限られ、社会起業家が福祉を担っていたりする。英国ではキャメロンがビッグソサエティと言っている。国じゃなく、人々が社会を大きくする。政府が直接何かするのではなく、社会やコミュニティを良くすることに向かっている。世界の潮流を見ると、目指すべき国のかたちは「参加型社会」という方向性しかない。ラジオ体操しないと生きていけない社会は嫌だが、全部国がやってくれる社会は無理だろう。第10回
- オランダ国王は、「福祉国家から参加型社会へ」と演説。どうやって、それは築かれるか？そこでの持続的な社会保障制度はどうあるべきか？第10回
- 東日本大震災以降、社会起業家たちの拡大のうねりが見られる。第7回
- 参加型の社会への動きが生まれ始めている。でも、それを一方的に伝えることだけでは国民の理解は得られない。丁寧に知らせていくプロセスのデザインがとても重要。山崎
- 参加型社会は、共助社会、新しい公共、絆などと同様、何度も使われてきたが、それだけでは、うまくゆかなかった経緯がある。もたれあっているだけでは、うまくゆかない。日本人に不足していたのは、「自立」であり、ここには、受益と負担の認識なども含まれる。田中
- 弱ってきた地縁型コミュニティをサポートする上で、新しいアソシエーションが重要。NPO、サークル団体やクラブ団体の力を公益に結びつける。その部分を総集すれば、保守主義から少し自由主義に寄せた形で脱家族

化で縮んだ共助のスキマの部分を埋めていくことは可能と思う。**第1回**

— 脱家族化の共助のスキマを埋める「社会の課題解決に参加する新しい単位」である「新しいコミュニティ」に名前をつけなくてはいけない（この名称について議論し、例として、次のようなものが挙げた；イトヘン共同体（結、縁など糸偏の漢字が多いことから）、共創体、シビルサークル、ソーシャル、スキマの共同体、コモンズ など）。こうした支えあいは、国をも超える。ネットワーク化されたテクノロジーを使えば、世界中の人を巻き込むことができる。**第10回**

（コラム）保守主義的社会から「自立した参加型の社会」へ **（3Dマッピング）**

図式的にみると、日本社会は、かつては、社会的な課題の解決（パブリック）のために、「市場（個人）」、「政府」とともに「家族（カイシャなども含む）」の役割が重要だった。しかし、福祉の充実などのため、政府の規模がだんだんと大きくなるとともに、脱家族化などによって家族の役割が低下してきた。

同時に、「福祉国家モデル」的な政府の拡大にあわせて、個人の「主体性」が低下して「受け身」的になってきたり、社会の専門化・細分化にあわせて、自分の机の上以外は「他人ごと」的な風潮が広がって来たりしている。

これからの少子高齢化を考えると、さらなる経済成長や技術進歩を見込んでも、政府だけで社会課題を解決することには限界があり、あらためて、個人の「主体性」を呼びもどし、共助を通じ「自分ごと」化を回復すること（当事者意識）が重要となるのではないか。

先ほどのスキマとの関係では、営利・非営利を問わず、コミュニティやアソシエーションやシェアなど、新しい「社会課題解決の単位」の活用がカギとなる。

①「主体性」、②「自分ごと」、そして③「あれもこれも」から「あれかこれか」という効率的な政府。この3つの軸をともなう「自立的な参加型の社会」の未来のなかで、あらためて、国や行政の役割を考えていく必要があるのではないか。

今後の展開に向けて

今後の展開に向けて、

- ・ この提案について、どのように国民的な議論と理解を求めているか？
- ・ この提案の考え方を、どのように具体化していくか？

の二点を考える必要がある。

新しい体制の下で、新しい制度のデザインをぜひ検討してほしい。

(この提案の今後の展開について)

- 懇談会は第一歩。この提言に基づき、新しい社会の方向性をどのように伝え、考えていってもらったらよいのか？
 - このまま「ご意見を聞く」ことで終わらせないよう、討議結果を行政で咀嚼して、具体的な行政改革の方向性を素案で示してもらい、再度懇談会を開催できないか **堀場**
 - 限られた予算の優先順位、30年後のイメージを問う **横田**
- 今回のアウトプットをどのように国民に伝えていくか？世論への訴え掛けを通じて、国民の意識と情報共有の向上をどのように促すか？
 - ・ 民間による疑似国民投票 **小林**
 - ・ 「日本のあり方議論カフェ」というツールキット作成 **槌屋**
 - ・ 予算の優先順位等を問う仕組み **横田**
- 今回の会議運営の新しさやIT技術の活用、「見える化」の取組みなどを、さらにどのように外に伝え、広めていくか？ **安田**

(具体的な手法について)

- 持続可能な社会の重要性をどのように認識し、茹でガエル状況を脱したらよいのか？ **第8回**
- 「どこまでを、国や行政が担当するか？」、「どこまでを民間やNPOと協働するか？」、「何をいつまでにどう実行するか？」という分類や、何を残し、何をあきらめるか、限られた予算の優先順位づけをどうするか？それを誰がどのように決めるか？ **森田**
これから、現実的で地に足のついたプランにしていくことが必要。 **横田**
牛窪
- 今回の視点を踏まえ、従来の切るばかりの行革ではなく、行政のイノベーション（行政革新）を進めるために、具体的にどの分野で何に取り組みばよいか？

- 行政や地域住民の方針に賛同しない人々は、自己責任でリスクに対応するものとみなしてよいのか。その結果について行政に責任を問うならば、どこまで公権力の行使や強制を認めうるのか？ 第4回
- 「自立した参加型の社会」の実現に向けた方法論や課題をどう議論するか？ 山崎
- 主体性醸成の具体的方法は？ 田中
- 30年後に主力となる生産年齢層にどう育ってもらいたいのか？ 横田
- 今回のメンバーは、同世代の中でもアクティブな人々が多かったが、若い世代、あるいはさらに将来世代の意思を社会的に確認し、政策的に反映させる方法は？ 日本全体の決定権の年齢と性別の多様化 大屋 横田
- 公共心をいかに内発的に育むことができるか？非営利活動と市民性創造との関係は？ 田中
- 非営利組織は参加も退出も自由で、活動資源の提供も任意。不安定な経営を免れない一方、それが民主的な社会運営や多元性を担保していることをどう説明していくか？ 田中
- 非営利と営利を分けて考えることに意味がなくなりつつある中、非営利のガバナンスの取扱いは今までどおりでよいのか？
- 脱家族化のスキマを新しい共同体だけで埋めることはできるのか？ 都市の高齢者など、ソーシャル・キャピタルの乏しい地域、廃墟と化した地域での支えあいはどうしたらいいのか？ 第2回 第4回 田中 山崎
- 地域間の労働マッチング施策の不在。 第6回
- 地方のナマの声を聴き、地方の声をもっと拾っていく必要（地方の人口減少・流出、雇用創出の問題をはじめ）。 牛窪
- 国際化やグローバルイゼーションについて、どう考えるか。たとえば、社会保障との関係では、移民政策についてどう考えるか？これは組織運営やガバナンスにも影響する。 大屋
- 現在のパブコメは文章でのやりとりに終わっている。今回の懇談会のように新しい技術を活用し、よりインタラクティブなパブコメの仕組みに進化させられないか。 第11回

以上



参加なくして未来なし
—日本が生まれ変わる
ための希望の17条—
(17枚のスライド)

か。国にしか担えないパブリックの領域は何か。リソースが限られる中で、あれかこれかの優先順位は誰がどう決めるか。

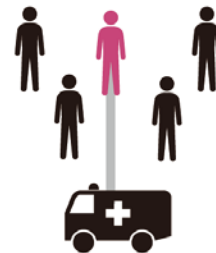
これからの時代、民間ができることは民間がやったほうがいいと思うが、パブリックでしかない領域も存在する。公教育の話は、NPOが事例をつくって、官がそれを広げるという役割。民間の力では限界あって、そこは区別して議論しないと、一緒くたにはできない。(②石戸)

国家が何もかも福祉を提供するのではなくて、社会でお互いにそういうことを負担し合うみたいな形にならざるを得ない。ヨーロッパでさえもはやそうになっているという中で、昔の福祉国家みたいなものは素朴には目指せないのではないか。(⑧古市)

資源を一部の人に集中する(助かる見込みのない人は見捨てざるをえない)状況について、事前の社会的合意をどう形成するか。事後検証を条件とすることで納得してもらえるかどうか。(④森田)



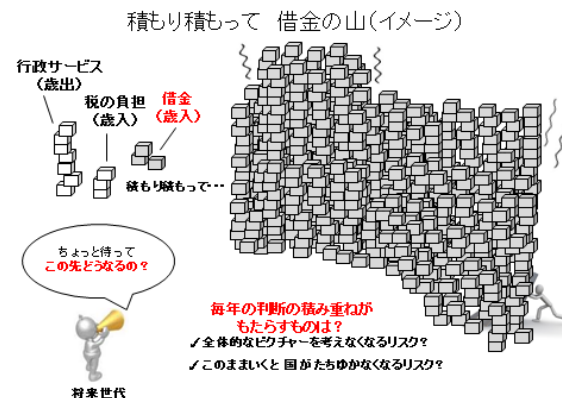
行政は限られたリソースを活かすために優先順位を判断しなければいけないが、事前の社会的合意を形成できるのか。



例えばトリアージ。災害医療の現場において、命が助かる人を医師が選別し優先的に措置する。では、行政においてこのような優先順位について、事前の社会的合意をどう形成するのだろうか。

行政は限られたリソースを活かすために優先順位を判断することができるか？

(出典：第4回懇談会 インフォグラフィクス)



「あれもこれも」から「あれかこれか」の選択はできるか？

(出典：第8回懇談会 事務局資料)

担うべき新たな役割を考えていこう。
古くなった役割を捨てて、

個人で解決できないマクロレベルのリスクは、行政が対処すべき。ただ、**基本は小さな政府**であるべき。**規制緩和を進め、民間に任せるところは任せ、補完的なイノベーション**が起きる仕組みをつくるのが行政の役割。(④石戸)

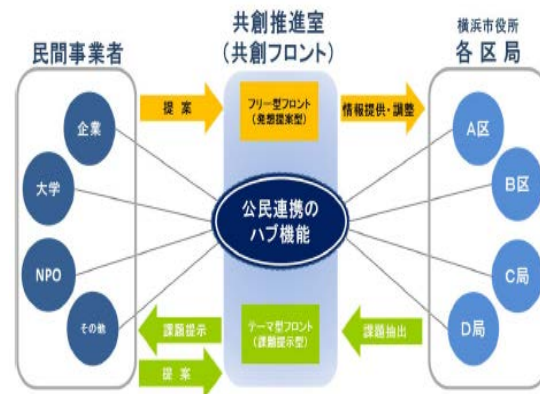
現代というのは社会問題が非常に細分化してしまっている。貧困をどうしようということだったら国が一律にどうにかできるが、**手話とか海外との人材派遣とか、そういうことは国家がやる**ことではない。(⑦古市)

横浜の「共創」は、座組みがないところに入る。役所が決めない、アウトプットがよく分からない形で突っ込む。**企業、NPO、社会起業家、自治会などと一緒に、お互いまだ見えない世界を作っていこうというのがコンセプト**。(⑦橋本G)

国レベルで「共創」はできないものか。国レベルでできるアイデアや支援できるプロジェクトを民が持っていったとき、この案件ならこの役所に話をつなぐといいとか、そういう**官と民をつなぐ、マッチング**できるサービスがあると面白い(⑦安田)

行政は全体最適の実現に努め、**民間の連携を促進**する。(⑩横田、江口)

ベストプラクティスを広げるのは行政の力。ただ何となくヒアリングしたことをコピーして終わってしまっているように思う。ノウハウを蓄積している人たちの伸ばしていくとか、広げていくことを後押しするようにしてほしい。(④米良)



横浜市「共創フロント」のイメージ
～民間からの相談・提案を受ける「窓口」
& 提案の実現化に向けた「橋渡し」
(出典: 第7回懇談会 横浜市資料)

映画コンテンツ×行政情報のPR



横浜市における具体的な「共創」の取組例
(出典: 第7回懇談会 横浜市資料)

内部・外部を問わず「組むこと」で課題解決力を高めよう。

行政がリーダーシップを発揮し、

国民の利便性に資する部分というのは、**官だけで「ああしてはいけない、こうしてはいけない」ということを考えるのではなく、民間の知恵をかりていけばいいのではないか。**(⑤向井G)

「組む」ときに各自の責任分担をどうするかという問題があるが、プロジェクト・マネジメントを活用すれば、どこで齟齬が起きやすいか分かっているため、責任を明確にしなくても、必要な調整ができる。**管理の責任は、全体のプロジェクト・マネジャーが取る。**(⑥林)

ソーシャル・イノベーションという言葉が使われている。産官学民がそれぞれ何らかの問題意識を持って、社会的な問題がこれだけ増え、日本は課題先進国と言われているぐらいだから、それを一緒に考えていこうというのが最新の傾向(⑦会場意見)



(出典：第5回懇談会 インフォグラフィクス)



校長、教員、スクールソーシャルワーカーなどが参加して開かれるケース会議

(出典：第6回懇談会 丸山涼子さん資料)

行政の一部に「永遠のβ版」的発想を導入し、トライアル・アンド・エラーを認めよう。

ウェブではまずβを出して、回しながら、だめな点があれば改修してしていく。これは完全に行政サービスの考え方と対極にある(⑤小林G)

企業ならば、だめな商品をつくっても、それは売れなければオウンリスクで許される。そういうような試みはなかなか行政では許されない。(①土居)

全体像を見ながら成功させようとする、どうしてもトライアル・アンド・エラーを許容しないと、絶対に全体像からシステムは完成しない(⑤堀場)

官と民の違いは「公権力の行使」にある。国民の権利を制約するからこそ間違っはいけないし(無謬性)、ある人の権利に関わるので公平(横並び)でなければならない。また、慎重に判断しなければならないので前例主義になる。これらをどうしたらよいか。(⑦森田)

行政の弱点は官の特性によるもの。例えば、原発の運営はトライ&エラーでは困るし、基本的人権の保障はユニバーサルでなければ困る。そうしたコアとなる機能を選別することが大事で、「保障領域」と「実験領域」を考えて、行動することが大事。(⑦大屋)



(出典:Firefox プレビューリリースページ)



(出典:第5回懇談会 インフォグラフィクス)

開かれたパブリックを実現するために、ITを活用し、行政とつなげよう。

米国では行政機関によるオープンデータ化の取組が進んでおり、事業の進捗率などの情報をウェブサイトで積極的に開示しているところがあれば、ウェブサイトを立て上げるに当たって、住民から意見を聞き、より使いやすくより安上がりに行える方法を模索しているところもある。(⑤小林G)

ITとの接点があれば、解決策につながるし、逆にITに接することで課題が見つかることもある。民主主義のインフラを作る意味でも、IT化は重要。(⑤田中)

オープンガバメントという視点に立って、会議の様子はインターネットで生中継をするし、Facebook、Twitterでも意見を受けつけて、随時この議論に反映する。(①大臣)

この懇談会もオープンガバメントを目指した一つの事例だと思う。オープンに議論し、グラフィックレコーディングやインフォグラフィックスも実践してと、色々な工夫があったことを評価すべき。(⑩古市)



オープンガバメント・イニシアティブ
～オバマ政権では、①透明性②国民参加③協働の3原則に基づく開かれた政府が目指されている
(出典：米国連邦政府HP)

話題提供の発着 Keypoint

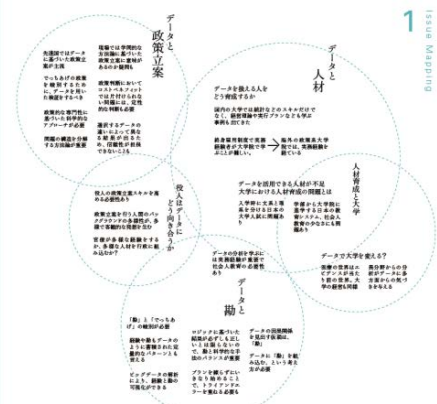
本日のウェブセミナーは、各セッションに議論が盛り込まれます。

白石賢司さん
公益財団法人地球環境センター
プロジェクトから市民参加型「見とれ」の取組、地域課題の解決策として、国への発信、市民の声を届けるための取組、市民参加型「見とれ」の取組、市民参加型「見とれ」の取組、市民参加型「見とれ」の取組

工藤幸次さん
アタセキヤ株式会社
データに基づいて社会を変える
事例：データを用いた課題解決、市民参加型「見とれ」の取組、市民参加型「見とれ」の取組、市民参加型「見とれ」の取組

開かれた政府で市民参加型「見とれ」の取組
事例：データを用いた課題解決、市民参加型「見とれ」の取組、市民参加型「見とれ」の取組、市民参加型「見とれ」の取組

開かれた政府で市民参加型「見とれ」の取組
事例：データを用いた課題解決、市民参加型「見とれ」の取組、市民参加型「見とれ」の取組、市民参加型「見とれ」の取組



本懇談会におけるオープンガバメントの取組
～議論がリアルタイムに視覚化され共有される
(出典：第9回懇談会 グラフィックレコーディング)

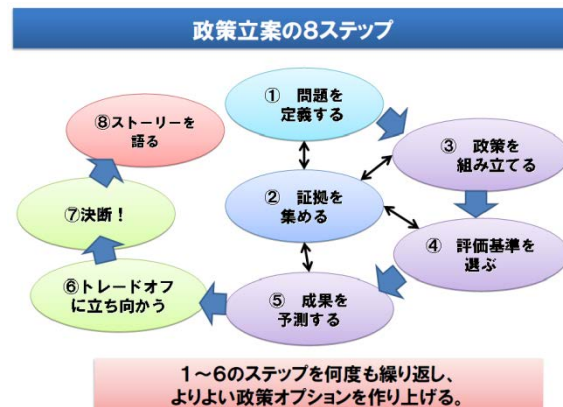
ITも活用して、オープンかつ科学的に政策をデザインしよう。

政府が持つ情報をどんどんオープンにしてはどうか。それを使って、自分たちで政策を決定して、政策を提言していく。政府が行き詰ったときに、国民の側からどういうアイデアが出てくるか。そのための素材をどんどん提供してもいいのではないか。(⑤森田)

急ブレーキを踏んだポイントがデータからわかり、このデータを道路行政に活かせば、行政が持つ事故データなどと重ね合わせ、予防対策につながる。また、情報を広く一般に公開し、地域の人たちがここは見通しが悪いですよとか、書き込めるサイトsafetymap.jpも作った(④今井G)

ニューヨーク市で教育分野の行政に携わっていたときに徹底的にデータを活用した評価システムの見直しを行った。こうしたデータの活用を行うことで、限られた行政資源を最大の効果が上がるように投じることができる。(⑧工藤G)

データの活用はよいことだと思うが、「頭のいい人」が論理・データをこねくり回して変な結論を導いてしまうというのをどう排除していくか。論理に加えて「勘」も非常に重要で、そのバランスを取っていく必要がある。(⑨横田)



(出典: 第9回懇談会 白石さん・鍋島さん・南津さん資料)

オバマ政権におけるオープン・ガバメントの3つの柱

	Transparency (透明性)	Participation (国民参加)	Collaboration (官民連携)
サービス事例	・ Data.gov	・ Open For Questions ・ Regulation.gov	・ Aristotle
サービス概要	・ 連邦政府や省庁が実施した調査のローデータや二次データ等を検索・ダウンロード可能	・ 広く国民から意見を募集 ・ 規制等の検索・コメントが可能	・ 国務院省関係科学者のためのオンラインシステム
特徴	・ データフォーマットが多種 ・ ローデータへのアクセスも可能	・ 規制・関連資料が一覧 ・ 国民からアジェンダ設定が可能 ・ 政策担当者(大統領等)からのコメント ・ VOTE機能	・ 国務院省関係者に加え、許可されたものが参加 ・ 数々のプロジェクトやトピックについて議論
日本での類似サービス	・ e-stat (ただしローデータはない)	・ 規制改革要望 ・ パブリックコメント	・ Creative commons

(出典) 「海外におけるオープン・ガバメントの取り組み」(2009年12月経済産業省)

(出典: 第5回懇談会 事務局資料)

日本でもCode for Japanが立ち上がったが、受け入れ側の行政に抵抗があると聞く。**組織の中で変えようとしているイントラプレナーが官の中に増えると、変わるチャンネルがすごく増える**と思う。(⑤榎屋)

公務員でも2枚名刺を持っている人がすごく増えている。**副業なのだけれども、お金をもらっていないならいいじゃない**ということで活躍の場が広がるというのは、十分考えられるのではないか(⑦山崎)

1カ所フルで勤めるというだけではなく、**週に3日公務員、2日NPOとかあってもいい**。また、公務員の流動性をどうやってこの国でつくっていくか(⑦田中)

社会に何か問題があって、それを解決する手法として起業を選んだ人たちが今のところ社会起業家と言われているが、当然それは**行政の方も、政治家の方も、市民の方とか学者の方でもできる**と思う。(⑦大木G)

本業で「みんなのため」だけだと、抵抗が多いと長続きしない。「自分ごと」として、趣味でも本業でもやりたくてやるのが、**変革マインドを持続させる**。組織人ではない「自分ごと」で仕事をしている人々を、役所に入れることも刺激になるのではないか。(⑩米良、山崎)



この芽を育むのは・・・？



2枚目の名刺を持つ公務員が増えれば社会は変わる？
(出典：NPO法人二枚目の名刺HP)

国やコミュニティの方針に加わらない・加
われない人々もいる。行政の責任でどこま
で強制すべきか、考えていく必要がある。

危ない所に住む方でも、住む家に思い入れがあって建て
替えは嫌だとか、自己負担には耐えられないとかとなれば、
行政としてはこれ以上立ち入れない。権限に限界がある。
**欧米のように、私権の制限についてもどの程
度まで許容されるべきか検討するべき** (④土居)

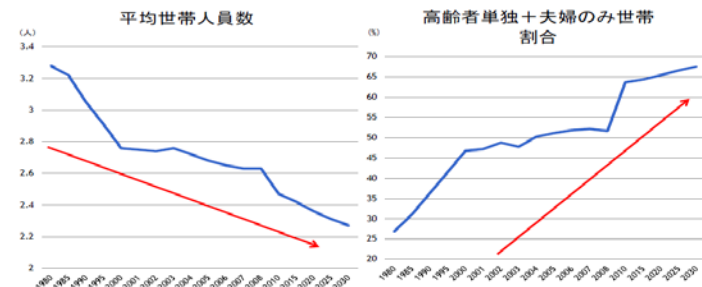
関心が高い人はいいが、**それほど関心が高くない
人達、立ち退き等を勧めてもテコでも動かな
い人達をどうするか。**行政ではとてもできない。常日
頃どういう形で民間の方が入って、地域のコミュニティで取
り込んでいくかが非常に大きい。(④西川G)

コミュニティ継続計画(CCP)の議論で、**地域の皆でラ
ジオ体操するとの紹介があったが、ラジオ体
操などしたくないという人もいる。**震災でいきなり体
育館に集められて、このように行動できるのか。お金で解決
するなど、都市部なりの解決策があるのか。(④古市)

高齢化で特に厄介なのは、単身高齢者。もっと保険料を
払ってくればきちんと高齢者医療も賄えると言っても、**も
う働けない、財産もない、コミュニティと関わろ
うとしない者がいた時、悲観的に考えれば、行
政は手を差し伸べざるを得ないということに
なってしまうのではないか** (⑧土居)



第52回1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭の様
様 (出典: かんぽ生命HP)



世帯人数は減少し、高齢者のみの世帯割合が増えていく
(出典: 第8回懇談会 武藤真祐さん資料)

一人ひとりがリスクを自覚しよう。
 自分自身は自由であるために、
 自分の身を守るために、

一人一人がリスクを負うということがまずベースにあるべき。行政が全てカバーしてくれると期待しているのは日本人だけ。海外ではオウンリスクが原点にあって、それプラス行政。メンタリティを変えないと、今の日本人の感覚は、一番リスクに弱い。(④堀場)

「より強くより完璧な」という発想の限界を世界中が感じており、「予測できない前提で、危機が起こった時にどう対処するか」という考え方で、個人が中心となって如何に対応力を高めるかが鍵。(④林)

インドの子供達は、ハザードマップを作ることで、自分が不確実な世界に生き、どれぐらい危険性があるかを、身をもって理解をした。それは不確実性をリスクに変えたということ。専門家が偉そうに言っても心に響かないが、自分で作業をすると体感できたのだと思う。(④安田)

実はこの世が、白から黒のグラデーションになっていて、自分で少しでも白に近いグレーを選ぶ能力をつけるといことが本当の安心なのではないかなと思っっているのです。(④大木)

リスクをなくし切ることはできない。リスクとリワードを勘案し、各自が主体的に決定していく態度をどう作るか。ただ一方で、そういう自己決定的になり切れない人を社会としてどう包含していくのかも考えるべき(④大屋)

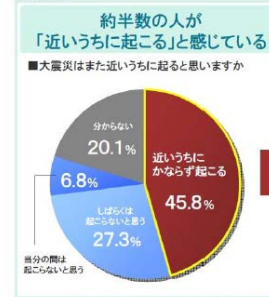


インドで子ども達がハザードハンティング(左上)、マップ化に向けた議論(右上)を通じて、ハザードマップが完成(下)
 (出典:第4回懇談会 大木聖子さん資料)

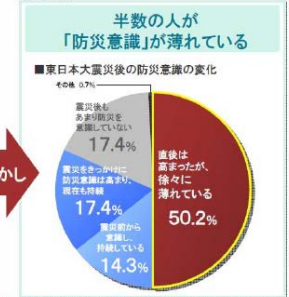


徐々に薄れてきていませんか? 「防災意識の変化」

【表1】



【表2】



半数近くが近いうちに大震災が起こると考えている一方で、防災意識は徐々に薄れてきている

(東京圏・関東圏世帯の2/1040名、2013年7月・パナソニック調べ)

徐々に薄れる防災意識
 ~大震災が起きても誰かが助けてくれる?
 (出典:第4回懇談会 事務局資料)

行政の規制や配慮が、むしろ個人が自ら考え行動する機会を奪っていないか。

自分の力で少しでも白に近いグレーを選ぶことが大事。これは選挙や民主主義にも言えること。自分がよく分からないから、信頼できる人の意見と同じにしようというのが今の選挙だが、**自分自身で考え意思決定できないと真の民主主義とは言えない。**(①大木)

大人は白か黒かで議論しがちで、ユッケで食中毒が出たら、黒いユッケしかないような議論になる。**黒と白の間にはグレーのユッケが沢山あり、それを自分で判断しなくてはならないのに、行政に安易に規制することで、その勉強機会を失わせている。**(④大木)

防潮堤の議論も同じ。**高い防潮堤**が欲しいというところには差し上げるべきだと思うが、それを公共事業としてやろうとすることに**どういう別なリスクがあるのか、もっと真剣に議論すべき**だと思う。(④大木)



生食ユッケ

～法で一律規制すれば、確かに安全は保たれるが…



(出典:J-CASTニュース)

～多額の公的資金による安全安心の限界は？

色
の
ひ
と
り
が
そ
ん
な
「
ド
ー
ナ
ツ
型
」
の
発
想
を
持
と
う。
一
人
自
分
の
ス
キ
ル
や
可
能
性
が
拵
が
る
こ
と
も
あ
る。
自
分
と
つ
な
が
り、
「
重
な
る
」
こ
と
で、
自
分
の
ス
キ
ル
や
可
能
性
が
拵
が
る
こ
と
も
あ
る。
一
人
自
分

官・民が合わさり実現した武雄市図書館のように、**両者の重なりに「ドーナツ」はできる。業務を明確に分けるほど、重ならず「ドーナツ」は生まれない。**成長企業の多くが取り入れる人事政策は、業務責任範囲の明確化をいかに外していくかというもの。(◎林)

チーム内できれいに役割分担してしまうと、重なりがなくなる。刺身型と言うらしいが、少し重ねることが重要。**重なっている部分で、関心が生まれ、競争が生まれる。**(◎大久保G)

プロジェクトが揉めるのは、背景や目的といった大きな方向性が共有されていないとき。**役割分担を明確化すれば解決されることではなく、共有することが重要。**それがあれば、多少ずれても日本人はカバーしあえる。(◎林)

責任範囲を明確にして完全分業制にするのではなく、職務と職務をわざと重ね合わせることで、新しいアイデアが生まれる。(◎林)



武雄市図書館～「組み」生まれた一つのかたち～
(第6回懇談会 事務局資料)



自分の個性や可能性はドーナツの輪
～真ん中に何もなくても誰かと出会い拵がる可能性～

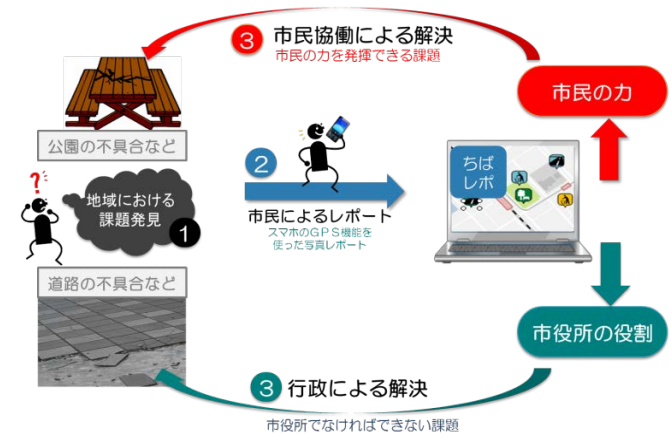
社会課題の解決に参加しよう。
問題意識を共有し、

財政難の中、行政が何でもやる時代は終わり、市民のパワーをいかに活かすかが重要。そのために、行政は課題を含む情報をオープンにし、市民に働きかけ、市民も要望を出すだけでなく、動ける人は困っている人を助ける、そのような社会を目指すことが重要。(⑤三木G)

雨が降っているなど、レポートしたいという本質的な欲求を人は持っていると思う。ITはそれを気軽にできるようにした。イギリスの例では、公園のベンチを直してくださいというレポートの後、さらに「いいね！」のように投票し、優先順位がつけられ、その順に公共事業をする。(⑤大木)

東日本大震災という未曾有の事態の中で行政の限界が現われ、一人一人の個人が自分自身は何のために生きるのかと考え、潜在的な意識の変化が進行した。新しい価値観が体現される社会の実現に向けて、大きな動きが進みつつある。(⑦宮城S)

東山動物園ではコアラのエサ代が年間5700万円かかっていたが、クラウドファンディングで支援者を募ったら、一日で目標額が集まった。ベネフィットが可視化できれば、それに共感する人たちが新しいコミュニティを作って、ITを通じてお互いに支え合うことも可能。(①米良)



「ちばレポ」の仕組み～課題の共有・参加～
(出典：第5回懇談会 千葉市資料)

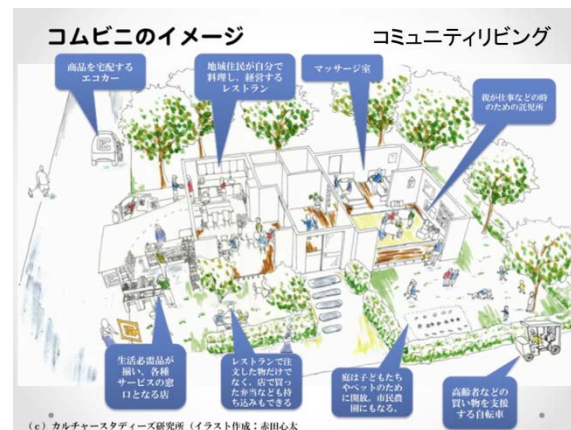
(出典：READYFOR? HP)

支え、加速させていくかを考えよう。家族の枠を超えた支え合い。それをどう

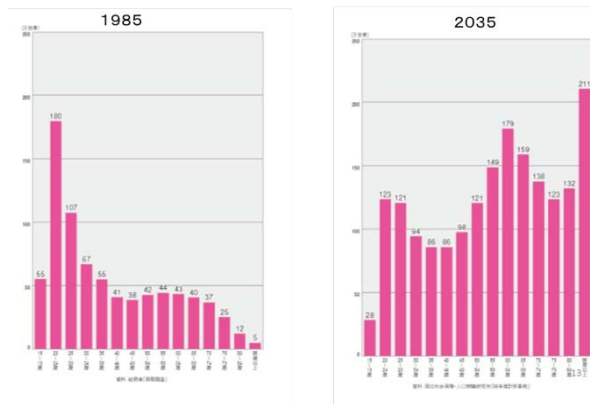
74歳まで働いてくれたほうがいいと言っても、病気を抱えていたりとか、十分に働き切れない。無制約で、残業も休日出勤もしたら大半の方は無理なので、**お互いができることをして、できないことは支えてもらうという、この支え合いの輪が必要になる「シェア社会」が重要。**(②三浦G)

今、300万人ぐらいパラサイトシングルがいるが、両親が亡くなり、60歳で初めてひとり暮らしをすることもあり得る。**家族だけで面倒を見合うというのでは足りず、赤の他人でも助け合える仕組みが必要。**行政に依存しないことも重要で、コミュニティが大事になると考えている。(②三浦G)

働けず、財産もなく、コミュニティとも関わろうとしない高齢者は、行政が手をさしのべるほかないのではないか。他方、**元気な高齢者が増えていけば、自らコミュニティを支えていくという状況**になり、このかたちが大切。(⑧土居)



新しい住まいのかたち～コミュニティリビング～
(出典:第2回懇談会 三浦展さん資料)



一人暮らし世帯の高齢化～誰が支える？～
(出典:第2回懇談会 三浦展さん資料)

地域社会の要請と自分たちがやりたいことを、上手に重ねていこう。

「今後の日本の道行きは厳しい」という風潮があっても、自分たちの国を、自分たちが住みやすいように、自分たちで守っていかなければならないというプラスの雰囲気があることを感じている。(⑤米良)

この10年くらい非営利組織の議論として、参加した方が公共的な役割などを実感し、1人の市民や有権者として成長していく場という「市民性」についてはあまりなかった。課題解決は一生懸命だが、参加の受け皿が弱い。活動に関わった人がどんな成長を果たしたかが大事。(⑦田中)

見返りを要求しない、何か役に立ちたいとかいう自己実現したいという気持ちは、地域のおじさん、おばさん皆にあるもの。それを社会課題の解決につなげていければ、もっと民による公とか、行政と組む課題解決につながっていくのではないかな。(⑦大臣)

Homedoor (NPO法人Homedoor)

理念：ホームレス状態を生み出さない日本にするために…

ホームレス状態になりたくないにも関わらず暮らさざるを得ない状況や、ホームレス状態から抜け出したいと願っても抜け出せない状況。ホームレスの人々の生活が安定しなくなり、避難先がなくなるといふ状態を様々な原因によって発生。

(主な取組)

■ 軽費支援事業

HUBchari
自転車 × ホームレス 問題 = HUBchari
生活保護

ホームレス、生活保護問題の解決を目指すだけでなく、自転車のシェアリングによる自転車問題の解決も同時に目指す。

単に支援される側から、自転車問題を解決する側 (= 支援する側) への転換

(注)：NPO法人Homedoor 代表理事 藤巻 隆史



(4bunno3.com)

理念：人こそ最大最高の資産であると言えて社会を創る

「あらゆる人に価値がある」がコンセプト。
100%を追求しすぎない3/4 (よんぶんのさん) の感覚。1日8時間働けば7割は社会的価値を生み出せるという考え方。誰かがある方式の才能や能力が社会に価値を及ぼせる仕組み、活動モデルを構築。

(主な取組)

4bunno3 BAG



業 材の 3/4 = 寄付された廃材の再利用
製造工程の 3/4 = 社会的弱者の方が担当
利益の 3/4 = 会社の利益、残りは寄付



変えるが当たり前ではない、変えなくてはならない社会システムを構築

TOWN KITCHEN

(株式会社タウンキッチン)

理念：自律的なコミュニティシステム

持続可能なコミュニティは「与える・与えられる」関係ではない。「つくる・つかうが一緒」参加型の持続性当たり前の文化にすることが重要。行政・民間・住野が互いに寄り寄り、地域住民が「自分ごと」として地域社会に参画できる対話・協働の場と機会を構築。

(主な取組)

地域主婦のおすそわけサービス



「地域がつながる」おすそわけ」がコンセプト。
独居の高齢者や子育て世帯の食生活を豊かにするため、子育てを終えた世代の主婦が給与ではない「やりがい」を得ることを目的に家庭料理を地域に提供。



コミュニティ利用者から運営サイドへの参画。担い手不足解消という持続可能性

(注)：株式会社タウンキッチン代表理事 藤巻 隆史

atamista

(NPO法人 atamista)

理念：100年後も豊かな暮らしができるまちをつくる

～ゴーストタウンとなった街の再生。老の光景を繰り返さないために～
地域社会で活動する個人、団体に対し、事業の交流・協働を行い、地域社会を担う人材育成をし、「社会的関係資本や自然資本の増大、持続可能な地域経済、持続可能な地域社会づくり」に参画

(主な取組)

あたまマルシェ

観光客誘致ではない、地元住民・移住者をメインターゲットとした需要を刺激で始められる方の発掘。更に市街地に存在する空き店舗を利用した店舗にも敷があることを目的とした試行的マルシェ

最終目標『2030年atamista解散』。地域の自主性で持続可能な熱海を形成。

(注)：NPO法人atamista代表理事 藤巻 隆史

システムやデザインをうまく工夫して
社会課題の解決を推し進めよう。

完璧に寄附だけでやっているものも、市場を上手に使っているものも、社会起業。要は**社会課題を解決するためのシステム設計を行ったり、業を起こしたりする人が社会起業家であり、営利か非営利かという話ではない。**(⑦田中)

財政難が続く中で、公共サービスに対するニーズの高まりにどう対応するか、ということを考えるとき、**行政が何でもやる時代は終わり、市民のパワーをいかに活かすか、**ということが重要。(⑤三木G)

新しい価値観が体現する社会をつくり出す担い手が社会起業家。お金で測れない多くの人々の幸せや生きがいへの影響力を持っているが、**経済的にいえば、その仕事は微々たるもので、マーケットもなかった。その領域を開いていくのが社会起業家の仕事。**(⑦宮城S)



<p>Approach 1: 時代遅れの考え方をつくりかえる</p> <p>「教え方」を教える 教員の教え方も根本的に変える</p>	<p>Aleta Margolis (アリータ・マーゴリス) (ウシダ)</p> <p>国際社会福祉「インスティテュート・フォー・チェンジ・センター」の創設者。『誰かを変えるには先に自分を変える必要がある』という考えから教育と社会変革の分野で活動。全米最大の児童虐待防止、解決策を提言する『21世紀の子ども虐待防止法』を起草した。</p> 
<p>Adrian Mukhebi (エイドリアン・マッケビ) (ウチ)</p> <p>貧困を解決するために必要なスキルを教えることで農村部に住む人々に対して、従来の教育の枠組みを超えて教育、保健、金融サービスを提供することで、農村や都市部で貧困を軽減するシステムを開発。</p> 	<p>Approach 2: 市場の力学を変える</p> <p>アフリカ農業に革新を 農産物の生産性を高める</p>
<p>Approach 3: 市場の力で社会的価値をつくる</p> <p>トイレビジネスが世界を救う モバイルトイレが生み出す大きな市場</p>	<p>Isaac Durojaye (アイザック・ドゥロジャエ) (ナカ)</p> <p>「WASH4People」の創設者。ナイジェリア最大の公共衛生システムを開発している。このシステムは、衛生状況の改善、疾病の予防に大きく貢献し、トイレの普及率を90%以上向上させたことで、数百万人の命を救った。</p> 
<p>Jeroo Billimoria (ジェルー・ビリモリア) (ウチ)</p> <p>インドのスタートアップの成長を促進する。そのためには、人々の行動を変える必要がある。そのために、教育、保健、金融サービスを提供することで、人々の行動を変える。</p> 	<p>Approach 4: 完全な市民権を追求する</p> <p>経済的自由と子どもたち 経済的自由と子どもたちの権利を追求する</p>
<p>Approach 5: 共感力を育む</p> <p>赤ちゃんを通じて自分と他者の気持ちを学ぶ 赤ちゃんの気持ちを学ぶことで、人々の共感力を育む</p>	<p>Mary Gordon (マリー・ゴードン) (ウチ)</p> <p>「The Center for the Study of Ethical Leadership」の創設者。人々の共感力を育むことで、人々の行動を変える。そのために、教育、保健、金融サービスを提供することで、人々の行動を変える。</p> 

アショカフェロー～社会課題解決の新しいシステム～
(出典: 第7回懇談会 事務局資料)

（一部の最適から、**100年後の未来を一緒に話そう。**全体を持続的な最適へ）
おじいさん、おばあさんと

一つひとつは、**マイクロでみると善いことでも、全体として最適でない**ことがある。

国の事業に対する様々な要望を取ってみても、**選択が必要なのに、部分的な最適に引っ張られてしまい、全体の最適が考えられない**ことがある。

全体の**持続性**という視点から、何を見直したらよいか。

将来世代の声が軽視されているのは、全体最適が満たされていない一例。お年寄りと孫と一緒に100年後の話をするれば、**孫からの将来不安の気持ち**を聞いて、高齢者の狭い利益だけを語ってはいけないと気付く。
（⑩米良）

逆にお年寄りの声を聴いて、**若い世代が自分の部分最適に気づく**こともあるはず。（⑩山崎）

部分最適を超えて、**全体最適に目を向ける**には、**信頼感**が必要。そのためには、**話を十分に聞き、気持ちに寄り添う**ことで、**全体のことを理解**してもらわなければならない。（⑩山崎）



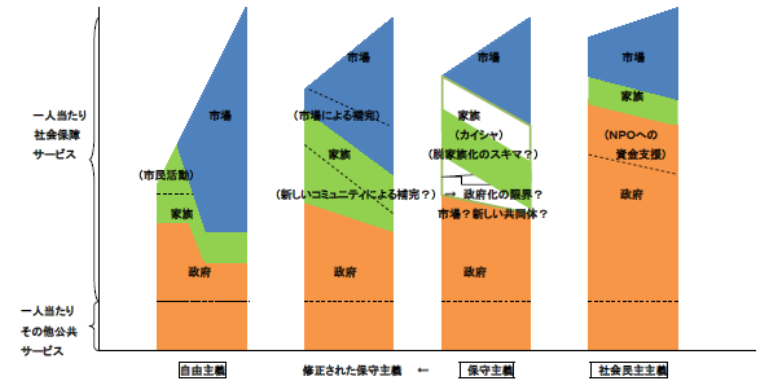
倒れないように…

目指すなかに、自立した参加型の社会を
日本
の
未来
が
ある

地縁型コミュニティの弱りを一体何がサポートしていくのかだが、**新しいアソシエーションが重要**。
NPO、サークル団体やクラブ団体の力を公益に結びつけることが大切。**その部分を総結集すれば、保守主義から少し自由主義に寄せた形でこの白い部分を埋めていくことは可能**と思う。(①山崎)

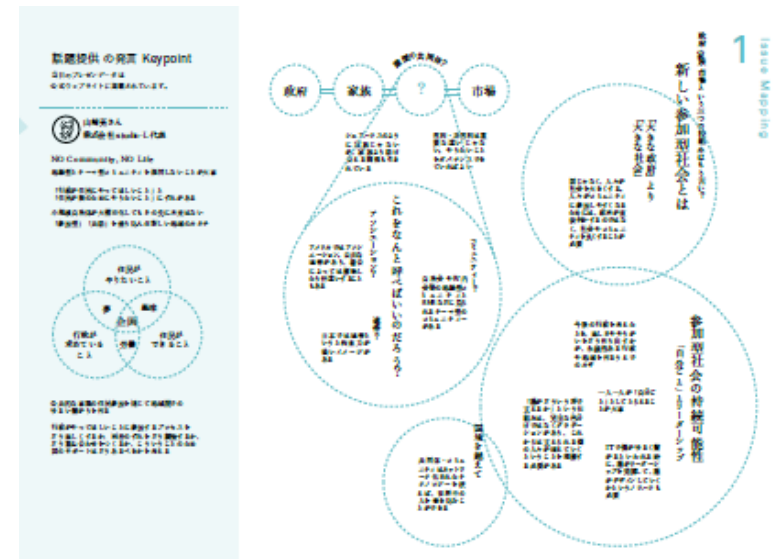
家族が機能しない、結婚しない、一人で生きていく人もいる。そんな中で、**家族じゃないが、家族より助け合える関係**がある。シェアハウスのように新しい形も出てきている。**ネットワーク化されたテクノロジー**を使えば、**支えあいの関係は、国を超えて、世界中の人を巻き込むことができる**。そのデザインが大切だし、そこに名前がつけられたらいい。(⑩林)

世界の潮流を見ると、目指すべき国のかたちは「**参加型社会**」というこの方向性しかないと思う。
ラジオ体操しないと生きていけない社会は嫌だが、**全部国がやってくれる社会は無理**だろう。(⑩古市)



(注1) 社会保障サービス等について、「市場」、「家族」、「政府」の提供主体の位置づけの違いに着目し、3つの社会モデルを提示。各棒グラフにおいて、「左端」は低所得者の受益レベル、「右端」は高所得者の受益レベルを想定している。グラフの黒線の勾配は、低所得者と高所得者との間の受益レベルの差を示している。「保守主義(高齢化の進展ケース)」は、社会保障サービスの受益者たる高齢者の増加により、棒グラフの高さが伸びていることで表現している。
(注2) エスピノ・アンデルセン「ポスト工業社会の社会的基盤—市場・福祉国家・家族の政治経済学」(渡辺雅男・梶子訳、桜井書店)のイメージを応用

サービスの提供主体に着目した「3つの社会モデル」のイメージ(アンデルセンモデルの応用)



新しい参加型社会とは
(出典:第10回懇談会 グラフィックレコーディング)

参加なくして未来なし

——日本が生まれ変わるための希望の17条

【ITを駆使した、新しいスタイルの型破りな懇談会を実践】

参加メンバーの多くが20 - 40代、女性が半数以上。

ほとんどがメンバー間の意見交換。メンバーの提案で運営も進化。ITを駆使して、議論の「見える化」を追求。

【将来世代は、持続的な社会を求めている】

この社会は、今のままで持続可能なのか？ 少子高齢化の加速は、これまでの常識や社会構造に変化を迫る。判断の先送りは、「財政的次世代虐待」とも言うべき状況を引き起こしている。将来世代の話は後回しにされがち。何もしなければ、**未来の選択肢は制約**されかねない。

懇談会参加者は、持続的な社会を求める。コミュニティ、アソシエーション、シェアなど、新しいコミュニティの役割の拡大のなかで、国とともに**私たち一人ひとりが社会課題の解決に参加する「自立した参加型の社会」**が新しい国のカタチになる。その時、**国や行政は、新しいイノベーションにどのように取り込むのか？**

個人のあり方（自助の軸）

9. 一人ひとりがリスクを自覚
10. 行政が考える機会を奪っていないか
11. 人とつながり「重なる」こと（「ドーナツ型」の発想）

政府のあり方（公助の軸）

1. 国にしか担えない領域は何か（あれかこれかの優先順位）
2. 担うべき新たな役割
3. 「組むこと」で課題解決
4. 「永遠のβ版」的発想を導入
5. 開かれたパブリック
6. オープンかつ科学的に政策をデザイン
7. 霞ヶ関にチェンジメーカーを増やそう
8. 加わらない・加われない人々

コミュニティ等のあり方（共助の軸）

12. 社会課題の解決に参加
13. 家族の枠を超えた支え合いの加速
14. 社会の要請と自分たちがやりたいことを重ねる
15. システムやデザインの工夫で社会課題を解決

これからの社会のあり方

16. 100年後の未来と一緒に話そう
17. 自立した参加型の社会

【今後の展開に向けて】

- この提案について、**国民的な議論と理解**をどのように求めていくか？
- この提案の考え方を、**どのように具体化**するか？

